

令和4年度（2022年度）

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

5 柳監査第 6 7 号

令和 5 年 8 月 2 1 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 浦川 和久

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化

・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 4 年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和4年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算の推移	3
3 決算収支状況	4
4 資金管理状況	6
5 将来にわたる財政負担額の推移	7
6 財政構造	8
7 一般会計	10
8 特別会計	43
（1）国民健康保険特別会計	43
（2）公共用地先行取得等特別会計	47
（3）後期高齢者医療特別会計	48
第6 財産に関する調書	50
第7 むすび	53

II	令和4年度柳川市基金運用状況審査意見	56
	第1 審査の対象	56
	第2 審査の期間	56
	第3 審査の方法	56
	第4 審査の結果	56
	1 柳川市土地開発基金	56
	2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金	57
III	審査資料	58
IV	令和4年度財政健全化・経営健全化審査意見	67

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

令和4年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合規性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、令和4年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表 1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が3,524,519千円、歳出が2,944,480千円減少し、歳入歳出差引額も580,039千円減少している。歳入・歳出が減少した主な要因は、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費の皆減によるものである。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	46,979,342,556	49,979,896,546	△ 3,000,553,990	△ 6.0
歳 入 決 算 額	44,748,617,718	48,273,136,527	△ 3,524,518,809	△ 7.3
歳 出 決 算 額	43,294,763,547	46,239,243,405	△ 2,944,479,858	△ 6.4
歳入歳出差引額	1,453,854,171	2,033,893,122	△ 580,038,951	△ 28.5

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表 1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率 95.25%で予算に対し 2,230,725 千円の減少となり、歳出決算額合計は執行率 92.16%で 3,684,579 千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会計別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②-③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	36,920,939,556	34,901,195,285	94.53	33,667,768,853	91.19	1,233,426,432
特 別 会 計	10,058,403,000	9,847,422,433	97.90	9,626,994,694	95.71	220,427,739
国民健康 保 険	8,904,042,000	8,708,588,621	97.80	8,493,826,282	95.39	214,762,339
公 共 用 地 先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
後 期 高 齢 者 医 療	1,154,356,000	1,138,833,812	98.66	1,133,168,412	98.16	5,665,400
合 計	46,979,342,556	44,748,617,718	95.25	43,294,763,547	92.16	1,453,854,171

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は(図表 2)のとおりである。国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は、合計で1,138,029千円となり、前年度(1,133,377千円)から4,652千円増加している。

(図表2)

歳入歳出決算純計表

(単位:円)

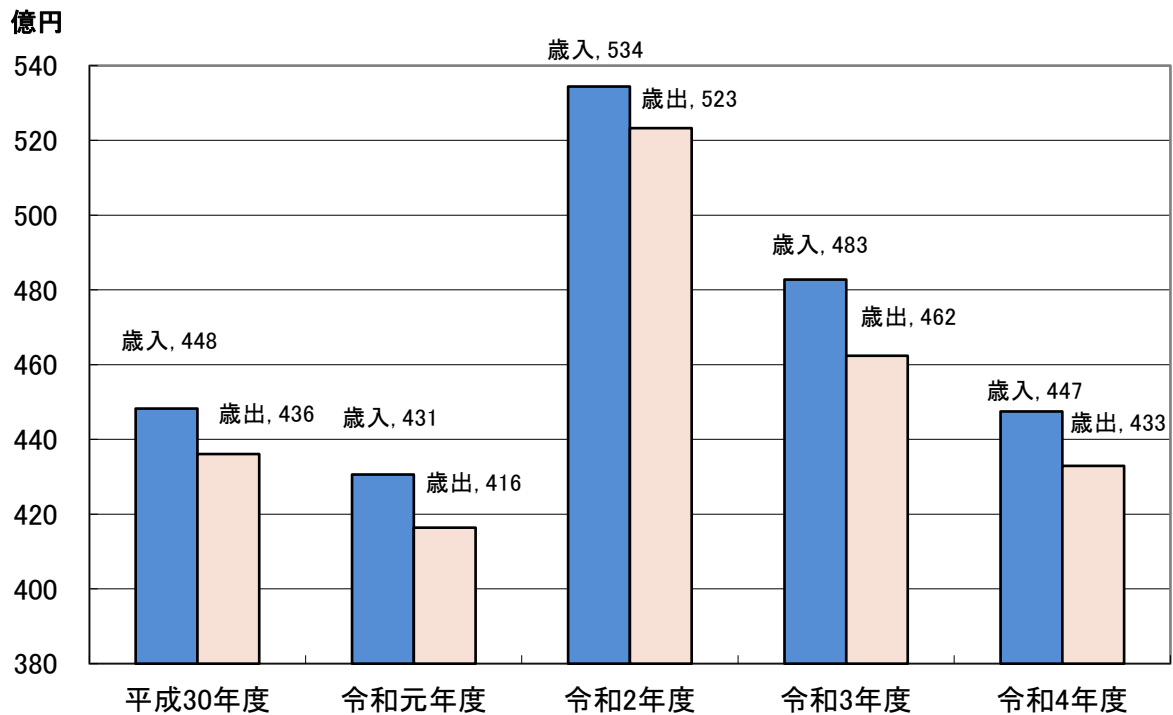
区分 会計別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	5,567,250	※ 1,138,028,942	34,895,628,035	32,529,739,911	2,365,888,124
特別会計	1,138,028,942	5,567,250	8,709,393,491	9,621,427,444	△ 912,033,953
国民健康 保	796,743,404	5,567,250	7,911,845,217	8,488,259,032	△ 576,413,815
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	341,285,538	0	797,548,274	1,133,168,412	△ 335,620,138
合計	1,143,596,192	1,143,596,192	43,605,021,526	42,151,167,355	1,453,854,171

※ 一般会計繰出金は、水道事業への繰出金及び下水道事業への繰出金は含まない。

2 決算の推移

平成30年度から令和4年度までの総計決算額は、(図表3)のとおりである。

(図表3)



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計			合 計
		国民健康保険	公 共 用 地 先 行 取 得 等	後期高齢者 医 療	
歳入決算額 (A)	34,901,195	8,708,589	0	1,138,834	44,748,618
歳出決算額 (B)	33,667,769	8,493,826	0	1,133,168	43,294,764
①形式収支 (C) (A-B)	1,233,426	214,762	0	5,665	1,453,854
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	128,751	0	0	128,751
	事故繰越繰越額	6,122	0	0	6,122
	計 (D)	134,873	0	0	134,873
②実質収支 (E) (C-D)	1,098,554	214,762	0	5,665	1,318,982
前年度実質収支 (F)	1,678,416	271,923	0	4,663	1,955,003
③単年度収支 (G) (E-F)	△ 579,862	△ 57,161	0	1,002	△ 636,021
財政調整基金積立額 (H)	6,573	100,000	0	0	106,573
市債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0	0	0
④実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 573,289	42,839	0	1,002	△ 529,448

(注) 千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残額合計)

形式収支の合計は 1,453,854 千円で、前年度(2,033,893 千円)に引き続き黒字であるが、黒字幅は前年度より一般会計で 523,880 千円、特別会計全体では 56,159 千円減少し、合計で 580,039 千円減少している。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 1,453,854 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 134,873 千円を差し引いた実質収支の合計は 1,318,982 千円の黒字である。前年度(1,955,003 千円)と比較すると 636,021 千円減少している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみでの収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、636,021 千円の赤字となっている。会計別では、昨年度黒字であった一般会計と国民健康保険特別会計は赤字、後期高齢者医療特別会計は昨年度から引き続き黒字である。赤字については、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。

④ 実質単年度収支※

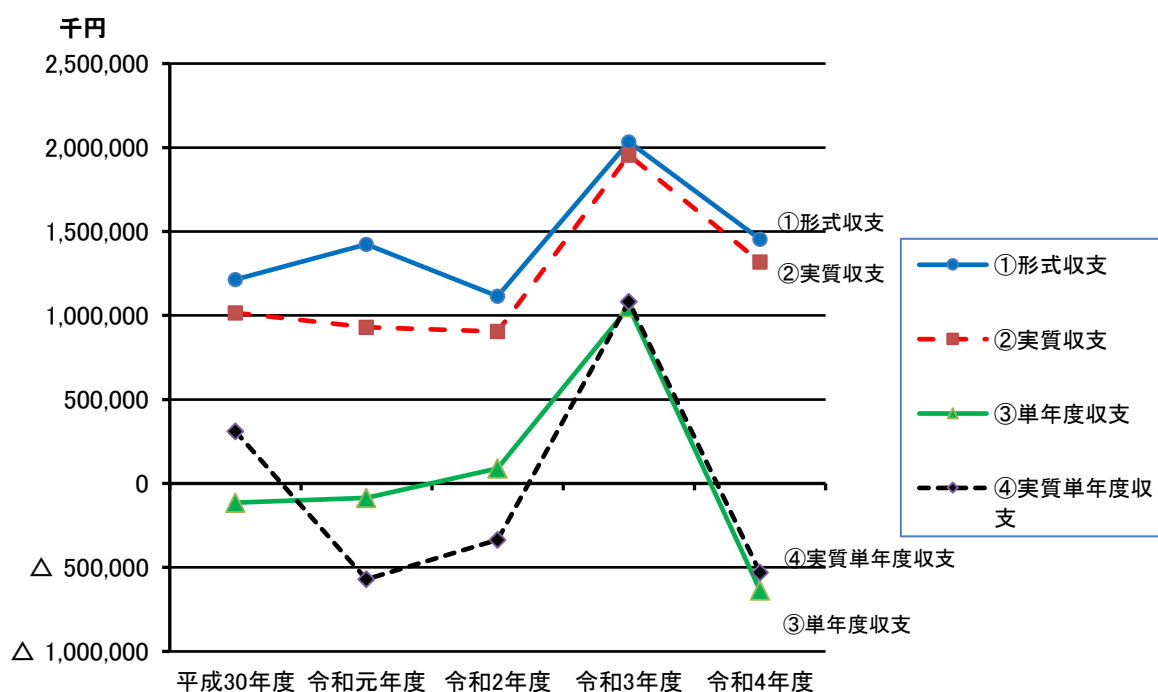
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、529,448 千円の赤字（前年度は 1,081,804 千円の黒字）となっている。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①形式収支	1,214,866	1,424,737	1,114,817	2,033,893	1,453,854
②実質収支	1,016,474	930,783	904,457	1,955,003	1,318,982
③単年度収支	△ 114,272	△ 85,691	89,483	1,050,545	△ 636,021
④実質単年度収支	310,462	△ 570,602	△ 335,402	1,081,804	△ 529,448

(図表 5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、令和 5 年 4 月 4 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一般会計 (最高額50億円)	1,500,000	R5.3.30	R5.4.4	24,657	0.100
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	—	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	24,657	—

(2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在) (単位：千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
令和4年 4月	2,572,089	1,000,000		1,000,000	4,572,089
5月					0
6月					0
7月					0
8月					0
9月					0
10月	1,000,000				1,000,000
11月	1,000,000				1,000,000
12月	1,000,000				1,000,000
令和5年 1月	1,000,000				1,000,000
2月	1,000,000				1,000,000
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

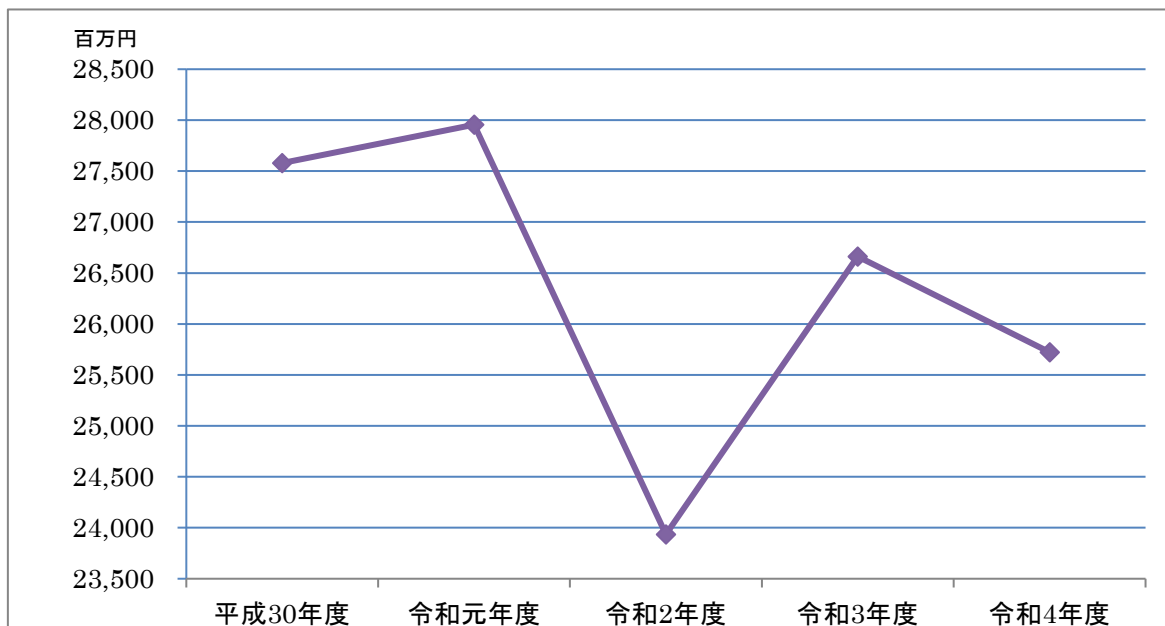
財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表8)(図表8-1)のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①債務負担行為額	2,851,321	2,282,192	1,734,691	1,829,899	2,449,112
②市債残高	38,371,185	39,199,448	35,648,867	38,629,831	37,776,189
③積立金残高	13,641,600	13,526,300	13,448,077	13,799,017	14,502,262
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	27,580,906	27,955,340	23,935,481	26,660,713	25,723,039

(図表8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



マイナス要因である債務負担行為額と市債残高は、前年度より債務負担行為額が619,213千円増加、市債残高が853,642千円減少し合計で234,429千円減少している。プラス要因である積立金残高は前年度より703,245千円増加している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から937,674千円減少し25,723,039千円となっている。

なお、柳川市民(令和5年3月31日現在62,809人)1人当たりの将来にわたる実質的な財政負担額は、410千円(前年度419千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、次のグラフのとおりである。

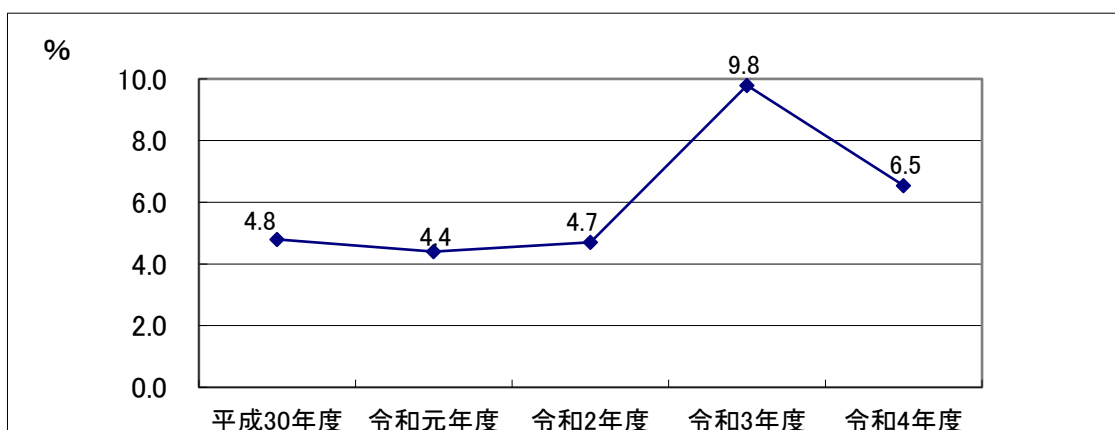
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	※類似団体平均指数	説明
①実質収支比率 (%)	4.8	4.4	4.7	9.8	6.5	7.2	一般的に3~5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.44	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	92.6	95.0	94.3	88.2	94.5	88.6	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	6.0	5.0	5.4	5.5	6.2	8.0	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	15.0	15.0	13.9	13.6	13.9	15.5	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「令和3年度財政状況類似団体比較カード」

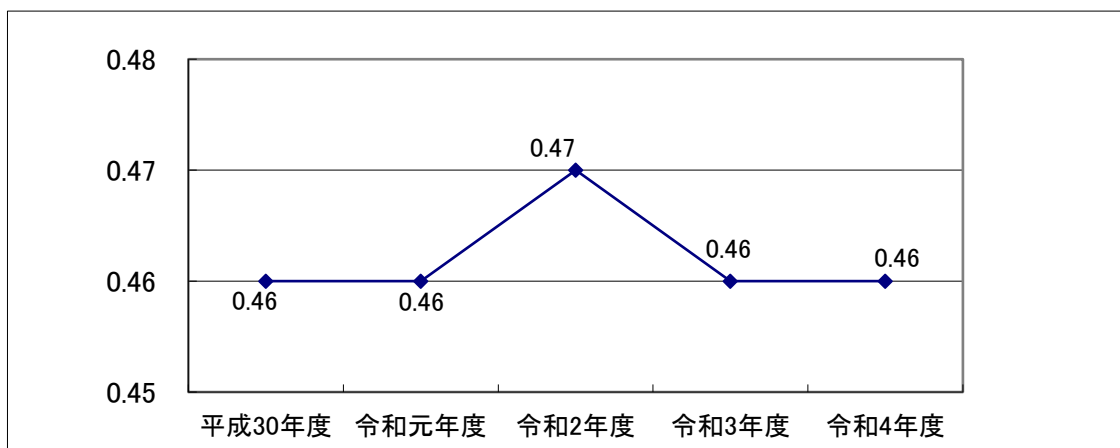
① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3~5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

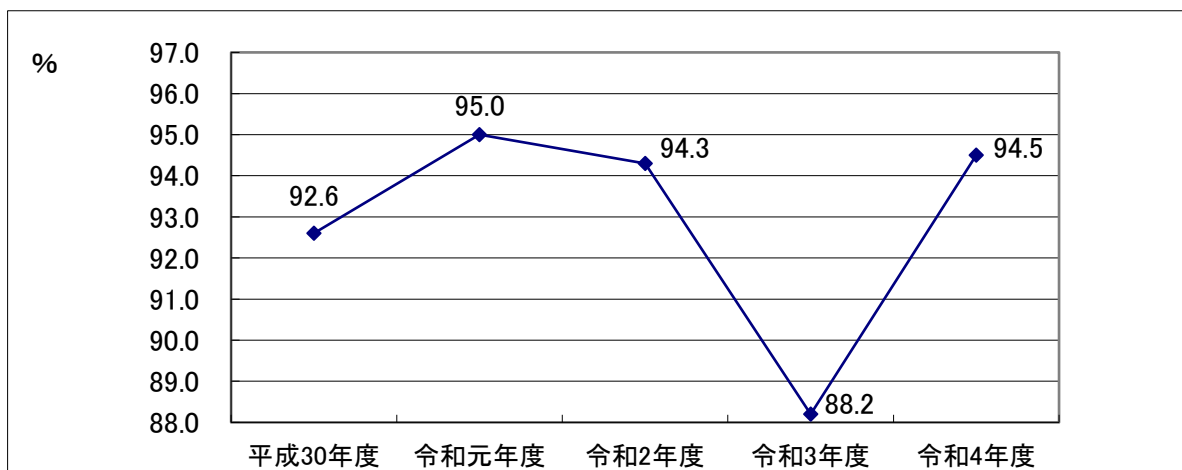
当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



③ 経常収支比率

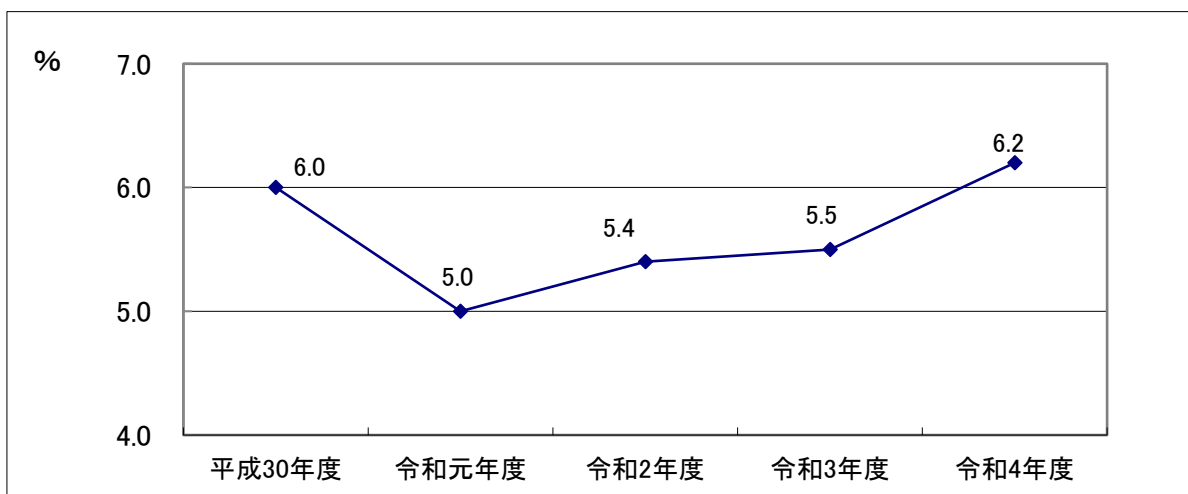
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

*経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源等 ÷ 経常一般財源等の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



7 一般会計

(1) 決算状況

当初予算額 30,836,000 千円に 5,003,272 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 1,081,668 千円を加えた予算現額は 36,920,940 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 1,233,426 千円から翌年度へ繰越すべき財源 134,873 千円を差引いた実質収支額は、1,098,554 千円(前年度 1,678,416 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,920,939,556	39,961,059,546	△ 3,040,119,990	△ 7.6
歳 入 決 算 額	34,901,195,285	38,303,518,016	△ 3,402,322,731	△ 8.9
歳 出 決 算 額	33,667,768,853	36,546,211,496	△ 2,878,442,643	△ 7.9
歳入歳出差引額	1,233,426,432	1,757,306,520	△ 523,880,088	△ 29.8

(2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,920,939,556	39,961,059,546	△ 3,040,119,990	△ 7.6
調 定 額	35,481,775,334	39,277,277,963	△ 3,795,502,629	△ 9.7
収 入 済 額	34,901,195,285	38,303,518,016	△ 3,402,322,731	△ 8.9
不 納 欠 損 額	23,533,673	33,539,154	△ 10,005,481	△ 29.8
収 入 未 済 額	557,046,376	940,220,793	△ 383,174,417	△ 40.8

予算現額に対する収入済額の割合 94.53%(前年度 95.85%)

調定額に対する収入済額の割合 98.36%(前年度 97.52%)

収入済額は、前年度から 3,402,323 千円減少している。これは主に、市債 3,623,246 千円、国庫支出金 772,325 千円の減少によるものである。

一方、繰越金 783,829 千円、県支出金 367,847 千円等が増加している。

収入未済額は、繰越事業に係る県補助金等の収入未済額の減少により、前年度から 383,174 千円減少している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
令和2年度	10,960,983	25.26	32,436,310	74.74
令和3年度	10,304,347	26.90	27,999,171	73.10
令和4年度	10,968,602	31.43	23,932,593	68.57

自主財源は、繰越金等の増加により前年度から 664,255 千円増加している。また、依存財源は、国庫支出金、市債等の減少により 4,066,578 千円減少している。その結果、自主財源の構成比率は 4.53 ポイント増加し 31.43%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は 65,187 千円増加している。

イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 557,046 千円(前年度 940,221 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

(7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和4年度			令和3年度	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,929,065,915	2,892,235,684		36,830,231	33,496,765
	滞納繰越分	120,387,635	24,325,109	6,082,731	89,979,795	86,400,413
固 定 資 産 税	現年課税分	2,935,178,700	2,898,796,364		36,382,336	40,497,522
	滞納繰越分	150,703,156	28,320,137	9,666,277	112,716,742	110,160,934
軽自動車税	現年課税分	259,851,200	255,934,700		3,916,500	4,098,800
	滞納繰越分	14,204,217	3,148,840	1,750,300	9,305,077	10,105,417
たばこ税	現年課税分	454,569,791	454,569,791		0	0
入 湯 税	現年課税分	4,876,550	4,876,550		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	110,725	1,712	0	109,013	110,725
合 計		6,868,947,889	6,562,208,887	17,499,308	289,239,694	284,870,576

市税の収入未済額合計は、前年度(284,871 千円)から 4,369 千円増加し、289,240 千円となっている。不納欠損額は、前年度(22,876 千円)から 5,377 千円減少し、17,499 千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

(単位:円)

項名	区 分		令和4年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	
負担金	児童福祉費 ①	計	139,977,870	139,252,570	0	725,300	815,400	1,019,900	
		保育料	現年度	139,162,470	139,162,470		0	0	75,500
	過年度		815,400	90,100	0	725,300	815,400	944,400	
	老人ホーム費 ②	計	22,208,927	20,408,147	0	1,800,780	1,910,780	1,827,180	
		老人ホーム	現年度	20,298,147	20,298,147		0	83,600	57,100
	過年度		1,910,780	110,000	0	1,800,780	1,827,180	1,770,080	
使用料	社会教育集会所 ③	計	9,000	3,000	0	6,000	0	0	
		電柱占用料	現年度	9,000	3,000		6,000	0	0
	水路 ④	計	10,476,710	9,269,130	123,730	1,083,850	1,098,230	1,127,912	
		水路	現年度	9,378,480	9,205,940		172,540	210,960	181,410
	過年度		1,098,230	63,190	123,730	911,310	887,270	946,502	
	住宅 ⑤	計	202,832,237	144,057,997	1,389,600	57,384,640	60,696,620	66,741,068	
		市営住宅	現年度	130,213,397	127,087,397		3,126,000	3,364,900	5,725,600
			過年度	55,637,120	5,063,620	1,296,600	49,276,900	52,272,220	55,011,168
		市営住宅駐車場	現年度	11,922,220	11,471,220		451,000	351,660	567,600
	過年度		5,059,500	435,760	93,000	4,530,740	4,707,840	5,436,700	
手数料	総務 ⑥	計	1,006,947	1,006,847	0	100	0	0	
		督促	現年度	1,006,947	1,006,847		100	0	0
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	14,135,965	13,826,995	0	308,970	308,970	308,970	
		土地貸付	現年度	13,826,995	13,826,995		0	0	0
			過年度	308,970	0	0	308,970	308,970	308,970
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑧	計	4,542,231	560,370	0	3,981,861	3,816,752	3,426,524	
		元金	現年度	714,761	463,421		251,340	491,601	477,180
			過年度	3,387,140	90,000	0	3,297,140	2,895,539	2,538,359
		利子	現年度	10,718	6,949		3,769	18,627	33,048
	過年度		429,612	0	0	429,612	410,985	377,937	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑨	計	377,000	37,000	0	340,000	315,000	245,000	
		若年者専修学校等技能習得資金返還金	現年度	62,000	0		62,000	15,000	46,000
	過年度		315,000	37,000	0	278,000	300,000	199,000	
	住宅新築資金等貸付金元利収入 ⑩	計	91,273,420	36,000	0	91,237,420			
		元金	過年度	71,983,990	36,000	0	71,947,990		
利子		過年度	19,289,430	0	0	19,289,430			
雑入	生活保護費返還金 ⑪	計	47,315,177	9,107,373	4,521,035	33,686,769	38,186,496	52,861,182	
		生活保護費返還金	現年度	9,827,653	7,458,398		2,369,255	4,394,781	3,928,874
	過年度		37,487,524	1,648,975	4,521,035	31,317,514	33,791,715	48,932,308	
	公費負担医療費返還金 ⑫	計	2,062,193	2,060,193	0	2,000	0	0	
		公費負担医療費返還金	現年度	2,062,193	2,060,193		2,000	0	0
	雑入 ⑬	計	1,809,510	537,558	0	1,271,952	1,134,713	2,256,158	
		福祉電話通話料	現年度	17,186	13,380		3,806	3,949	4,416
		祭壇使用料等	過年度	163,336	34,000	0	129,336	163,336	163,336
		児童扶養手当等返還金	現年度	572,500	370,000		202,500	0	169,600
			過年度	683,980	31,560	0	652,420	594,920	1,389,040
		区画整理清算金徴収金	過年度	86,418	86,418	0	0	86,418	259,254
		自立支援教育訓練給付金に係る返納金	過年度	10,000	0	0	10,000	10,000	10,000
		介護用品給付サービス事業費返還金	過年度	20,000	0		20,000	20,000	0
		水路使用料相当分	過年度	253,890	0	0	253,890	253,890	253,890
母子生活支援施設入所個人負担金	過年度	2,200	2,200		0	2,200	0		
学校給食費 ⑭	計	239,433,521	239,013,481	0	420,040	181,660	189,343		
	学校給食費	現年度	239,251,861	238,831,821		420,040	181,660	189,343	
	学校給食費	過年度	181,660	181,660	0	0	0	0	
⑮小計(①から⑭までの累計)					6,034,365	192,249,682			
内訳	現年度					7,070,350			
	過年度					185,179,332			

款名	区 分	令和4年度				年度別比較			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額		
国庫支出金	国庫負担金 ⑩	計	36,407,000	29,573,000		6,834,000	36,407,000	66,170,000	
		公共土木施設災害復旧費	現年度	36,407,000	29,573,000		6,834,000	36,407,000	66,170,000
	国庫補助金 ⑪	計	1,497,034,304	1,473,383,304		23,651,000	206,842,000	192,784,000	
		社会保障・税番号制度システム整備費	現年度	18,936,000	18,936,000		0	4,565,000	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	現年度	877,795,000	877,795,000		0	20,000,000	36,435,000
		地域介護・福祉空間整備交付金	現年度	7,730,000	7,730,000		0	7,730,000	0
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	現年度	208,366,304	208,366,304		0	8,600,000	
		社会資本整備総合交付金	現年度	384,207,000	360,556,000		23,651,000	165,947,000	112,295,000
県支出金	県負担金 ⑫	計	69,948,516	69,948,516		0	68,611,296	0	
		農業用施設災害復旧費	現年度	69,948,516	69,948,516		0	68,611,296	0
	県補助金 ⑬	計	332,851,000	287,779,000		45,072,000	235,026,000	81,594,000	
		地域密着型施設等整備補助金	現年度	1,850,000	1,850,000		0	1,859,000	26,880,000
		産地パワーアップ事業費補助金	現年度	146,462,000	101,390,000		45,072,000	120,033,000	11,268,000
		漁港関係事業費補助金	現年度	65,000,000	65,000,000		0	40,000,000	40,000,000
		農村環境整備事業費	現年度	71,867,000	71,867,000		0	27,367,000	0
		農業機械・施設災害復旧支援事業費	現年度	47,672,000	47,672,000		0	45,767,000	3,446,000
⑭小計(⑩から⑬までの累計)						75,557,000			
⑮市税以外の収入未済額合計(⑬+⑭)					6,034,365	267,806,682			

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、192,250千円(前年度108,465千円)で前年度から83,785千円増加している。増加した主な理由は、住宅新築資金等貸付金元利収入を一般会計で計上したことによるものである。

また、水路使用料、市営住宅使用料及び生活保護費返還金等の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で6,034千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、75,557千円(前年度546,886千円)で事業の繰越しに伴うものである。

ウ 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,435,210,000	6,345,511,000	89,699,000	1.4
調 定 額	6,868,947,889	6,804,769,119	64,178,770	0.9
収 入 済 額	6,562,208,887	6,497,022,092	65,186,795	1.0
不 納 欠 損 額	17,499,308	22,876,451	△ 5,377,143	△ 23.5
収 入 未 済 額	289,239,694	284,870,576	4,369,118	1.5

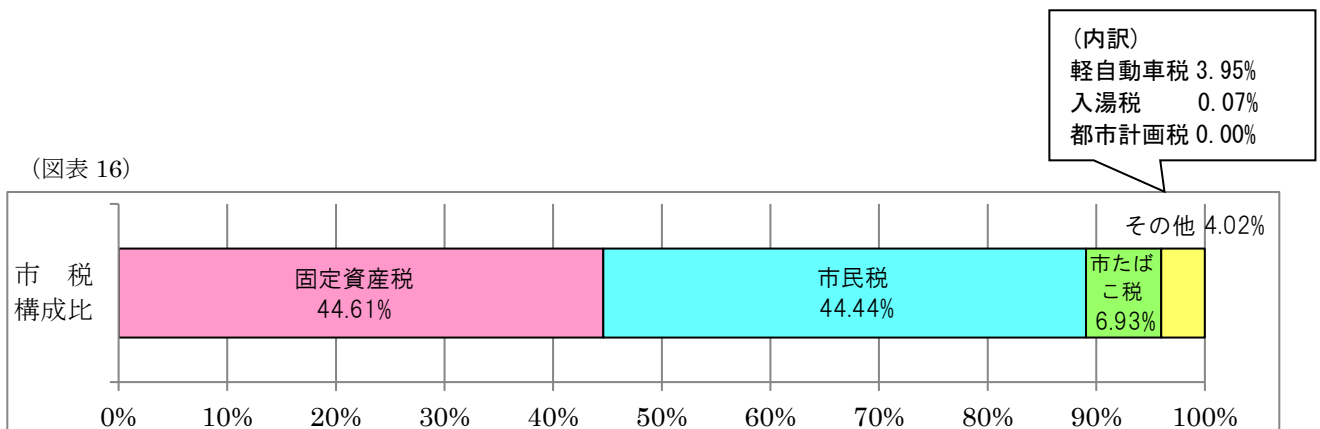
市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入済額合計は前年度に比べ 65,187 千円増加しているが、歳入総額に占める割合は前年度の 16.96%から 1.84 ポイント上昇し 18.80%となっている。

普通税では、主に海苔業の営業所得の減少等により市民税が減少している。また、税率見直しにより市たばこ税が増加しているほか、新築家屋の増加や新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税の軽減措置の終了により固定資産税が増加している。

(図表15) 市税の収入状況比較表 (単位：円、%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度			収入済額の増減 ①-②
		収入済額①	構成比	調定に対する割合	収入済額②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税		6,557,330,625	99.93	95.53	6,493,001,504	99.94	95.48	64,329,121
	市民税	2,916,560,793	44.44	95.64	2,980,530,863	45.88	95.95	△ 63,970,070
	固定資産税	2,927,116,501	44.61	94.86	2,827,007,764	43.51	94.45	100,108,737
	軽自動車税	259,083,540	3.95	94.54	250,764,928	3.86	94.07	8,318,612
	市たばこ税	454,569,791	6.93	100.00	434,697,949	6.69	100.00	19,871,842
2. 目的税		4,878,262	0.07	97.81	4,020,588	0.06	97.32	857,674
	入湯税	4,876,550	0.07	100.00	4,018,100	0.06	100.00	858,450
	都市計画税	1,712	0.00	1.55	2,488	0.00	2.20	△ 776
合計		6,562,208,887	100.00	95.53	6,497,022,092	100.00	95.48	65,186,795

(図表 16)に示すとおり、市税構成比中、第1位は固定資産税で 44.61%、第2位は市民税で 44.44%となり、この2税で市税の 89.05%と約9割を占めている。



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	※令和3年度 県平均(都市)
現年課税分	98.47	98.80	98.83	99.3
滞納繰越分	28.10	21.57	19.55	32.2
合計	95.50	95.48	95.53	96.6

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 令和3年度」

現年課税分は前年度から0.03ポイント上昇し98.83%となっており、滞納繰越分は前年度から2.02ポイント減少し19.55%となっている。現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の95.48%から0.05ポイント上昇し95.53%となっている。

税目別では、固定資産税及び軽自動車税の現年課税分は前年度より上昇したものの、滞納繰越分は前年度より低下している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和3年度」における「市町村税の徴収実績(国保税(料)除く)」の都市平均と比較すると、現年課税分、滞納繰越分及び合計のすべてで平均を下回る結果となっている。

(イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表 (単位：円、%)

年度 税別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	滞納調定額 に対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率	滞納調定額に 対する比率
個人市民税	5,895,896	5.36	5,560,792	5.45	5,911,931	5.59
法人市民税	233,555	12.81	317,000	1.64	170,800	1.16
固定資産税	7,359,223	4.60	15,406,759	9.85	9,666,277	6.41
軽自動車税	972,600	6.08	1,591,900	10.76	1,750,300	12.32
都市計画税	4,513	3.40	0	0.00	0	0.00
計	14,465,787	5.03	22,876,451	7.81	17,499,308	6.13

不納欠損額の合計は17,499千円で、前年度(22,876千円)から5,377千円減少している。

税目別では、個人市民税及び軽自動車税が増加しているものの、法人市民税及び固定資産税が減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	305,022,000	280,648,000	24,374,000	8.7
調 定 額	297,226,000	298,120,000	△ 894,000	△ 0.3
収 入 済 額	297,226,000	298,120,000	△ 894,000	△ 0.3

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 72,744,000 円 (前年度 75,815,000 円)

(4) 自動車重量譲与税 " 217,738,000 円 (" 216,769,000 円)

(5) 森林環境譲与税 " 6,744,000 円 (" 5,536,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.78% から 0.07 ポイント上昇し、0.85% となっている。地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の 100 分の 42 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 1,000 分の 407 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,000,000	3,000,000	0	-
調 定 額	1,867,000	3,571,000	△ 1,704,000	△ 47.7
収 入 済 額	1,867,000	3,571,000	△ 1,704,000	△ 47.7

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.01% から 0.01 ポイント低下し、0.00% となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,000,000	24,000,000	0	-
調 定 額	29,979,000	35,880,000	△ 5,901,000	△ 16.4
収 入 済 額	29,979,000	35,880,000	△ 5,901,000	△ 16.4

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず0.09%となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,000,000	14,000,000	16,000,000	114.3
調 定 額	24,838,000	41,816,000	△ 16,978,000	△ 40.6
収 入 済 額	24,838,000	41,816,000	△ 16,978,000	△ 40.6

歳入総額に占める割合は、前年度の0.11%から0.04ポイント低下し、0.07%となっている。株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	88,000,000	24,000,000	64,000,000	266.7
調 定 額	107,797,000	76,611,000	31,186,000	40.7
収 入 済 額	107,797,000	76,611,000	31,186,000	40.7

歳入総額に占める割合は、前年度の0.20%から0.11ポイント上昇し、0.31%となっている。令和2年度から新設された法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,512,000,000	1,395,000,000	117,000,000	8.4
調 定 額	1,520,867,000	1,500,207,000	20,660,000	1.4
収 入 済 額	1,520,867,000	1,500,207,000	20,660,000	1.4

(ア) 地方消費税交付金 収入済額 653,452,000円 (前年度 637,679,000円)

(イ) 社会保障財源交付金 " 867,415,000円 (" 862,528,000円)

歳入総額に占める割合は、前年度の3.92%から0.44ポイント上昇し、4.36%となっている。地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	52,000,000	39,000,000	13,000,000	33.3
調 定 額	44,347,000	37,076,000	7,271,000	19.6
収 入 済 額	44,347,000	37,076,000	7,271,000	19.6

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.10%から 0.03 ポイント上昇し、0.13%となっている。環境性能割交付金は、県に納付された自動車税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,000,000	117,000,000	△ 78,000,000	△ 66.7
調 定 額	56,697,000	117,546,000	△ 60,849,000	△ 51.8
収 入 済 額	56,697,000	117,546,000	△ 60,849,000	△ 51.8

(7) 地方特例交付金 収入済額 55,509,000 円 (前年度 61,888,000 円)

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補てん特別交付金 " 1,188,000 円 (" 55,658,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.31%から 0.15 ポイント低下し、0.16%となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の減収を補填するための交付金で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に係る補填分である。なお、自動車税及び軽自動車税の環境性能割に係る減収補填特例交付金については令和 3 年度で廃止されている。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,172,125,000	8,746,649,000	425,476,000	4.9
調 定 額	9,430,204,000	9,440,208,000	△ 10,004,000	△ 0.1
収 入 済 額	9,430,204,000	9,440,208,000	△ 10,004,000	△ 0.1

(7) 普通交付税 収入済額 8,022,125,000 円 (前年度 8,047,707,000 円)

(イ) 特別交付税 " 1,408,079,000 円 (" 1,392,501,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 24.64%から 2.38 ポイント上昇し、27.02%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,700,000	12,000,000	△ 300,000	△ 2.5
調 定 額	9,740,000	11,381,000	△ 1,641,000	△ 14.4
収 入 済 額	9,740,000	11,381,000	△ 1,641,000	△ 14.4

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず0.03%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるために交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	177,775,000	170,940,000	6,835,000	4.0
調 定 額	162,188,959	167,565,121	△ 5,376,162	△ 3.2
収 入 済 額	159,662,879	164,838,941	△ 5,176,062	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,526,080	2,726,180	△ 200,100	△ 7.3

(ア) 児童福祉費（保育料） 収入済額 139,252,570 円（前年度 144,674,220 円）

(イ) 老人ホーム費 “ 20,408,147 円（ “ 20,164,721 円）

(ウ) 老人ホームヘルプサービス負担金 “ 2,162 円（ “ 0 円）

歳入総額に占める割合は、前年度の0.43%から0.03ポイント上昇し、0.46%となっている。児童福祉費（保育料）については、前年度より5,422千円の減額、老人ホーム費は前年度より243千円増額となっている。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	424,201,000	465,066,000	△ 40,865,000	△ 8.8
調 定 額	452,747,488	496,653,729	△ 43,906,241	△ 8.8
収 入 済 額	392,759,568	431,678,767	△ 38,919,199	△ 9.0
不 納 欠 損 額	1,513,330	3,180,812	△ 1,667,482	△ 52.4
収 入 未 済 額	58,474,590	61,794,150	△ 3,319,560	△ 5.4

(7) 使用料 収入済額 265,176,592 円 (前年度 241,499,520 円)

[主な決算]

庁舎等使用料	2,687,963 円	(前年度 2,397,430 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	32,763,724 円	(" 22,294,794 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	10,623,149 円	(" 9,250,406 円)
漁業団地使用料	5,363,338 円	(" 5,436,125 円)
温泉給湯使用料	12,008,300 円	(" 13,748,840 円)
観光駐車場使用料	5,645,800 円	(" 2,454,600 円)
道路使用料	11,367,071 円	(" 11,324,941 円)
水路使用料	9,269,130 円	(" 9,268,100 円)
住宅使用料	144,204,997 円	(" 145,061,075 円)
市民文化会館使用料	13,901,903 円	(" 8,347,974 円)

(イ) 手数料 収入済額 127,582,976 円 (前年度 190,179,247 円)

[主な決算]

戸籍手数料	14,464,694 円	(前年度 14,136,369 円)
住民登録手数料	5,310,220 円	(" 5,371,436 円)
印鑑証明手数料	2,979,824 円	(" 3,199,842 円)
資産所得証明手数料	2,346,741 円	(" 2,257,845 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	95,702,000 円	(" 107,689,500 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	0 円	(" 50,884,800 円)

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 1.13%となっている。

使用料については、住宅使用料及び温泉給湯使用料等は減少したが、柳川総合保健福祉センター使用料、観光駐車場使用料及び市民文化会館使用料等の増加により、前年度から 23,677 千円増加している。

また、手数料については、クリーンセンター直接搬入手数料、ごみ収集手数料(指定袋)等が減少しているため、前年度から 62,596 千円減少している。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,570,092,000	8,423,474,000	△ 853,382,000	△ 10.1
調 定 額	7,074,503,235	8,059,591,750	△ 985,088,515	△ 12.2
収 入 済 額	7,044,018,235	7,816,342,750	△ 772,324,515	△ 9.9
収 入 未 済 額	30,485,000	243,249,000	△ 212,764,000	△ 87.5

(7) 国庫負担金 収入済額 4,038,209,212 円 (前年度 4,041,887,647 円)

[主な決算]

生活保護費	899,811,312 円 (前年度 1,017,271,187 円)
子どものための教育・保育給付費	1,197,825,065 円 (" 1,098,626,000 円)
児童扶養手当	106,974,916 円 (" 113,050,749 円)
自立支援給付費	897,899,208 円 (" 853,600,000 円)
国民健康保険基盤安定事業費	88,230,544 円 (" 86,063,997 円)
障害児通所給付費	139,685,693 円 (" 107,903,008 円)
児童手当	648,043,332 円 (" 667,685,332 円)
公共土木施設災害復旧費	29,573,000 円 (" 64,162,000 円)

(イ) 国庫補助金 収入済額 2,984,697,106 円 (前年度 3,753,536,465 円)

[主な決算]

個人番号カード交付事業費	74,439,000 円 (前年度 33,055,000 円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	877,795,000 円 (" 487,845,000 円)
子ども・子育て支援事業費	99,839,000 円 (" 97,351,000 円)
子育て世帯等臨時特別給付金事業費	1,002,000 円 (" 958,167,000 円)
子育て世帯生活支援特別給付金	111,268,000 円 (" 125,688,000 円)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	208,366,304 円 (" 744,400,000 円)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	352,466,826 円 (" 0 円)
新型コロナウイルスワクチン補助金	159,499,846 円 (" 306,806,170 円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	115,921,000 円 (" 262,803,000 円)
循環型社会形成推進交付金	312,128,000 円 (" 4,852,000 円)
社会資本整備総合交付金	360,556,000 円 (" 407,808,000 円)

(ウ) 委託金 収入済額 21,111,917 円 (前年度 20,918,638 円)

[主な決算]

基礎年金等事務費 14,498,981 円 (前年度 14,112,741 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 20.40%から 0.22 ポイント低下し、20.18%となっている。

収入済額が減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付金事業が前年度より 957,165 千円減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された社会資本整備総合交付金の土木費国庫補助金等の額である。

15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,692,950,000	3,423,935,000	269,015,000	7.9
調 定 額	3,162,732,975	3,053,451,731	109,281,244	3.6
収 入 済 額	3,117,660,975	2,749,814,435	367,846,540	13.4
収 入 未 済 額	45,072,000	303,637,296	△ 258,565,296	△ 85.2

(7) 県負担金 収入済額 1,762,262,971 円 (前年度 1,623,451,451 円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	501,454,428 円 (前年度 466,323,000 円)
国民健康保険基盤安定事業費	290,413,577 円 (" 294,924,128 円)
自立支援給付費	448,949,603 円 (" 426,800,000 円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	222,406,981 円 (" 214,030,701 円)
障害児通所給付費	69,842,845 円 (" 53,951,504 円)
児童手当	145,254,998 円 (" 149,109,832 円)
農業用施設災害復旧費	69,948,516 円 (" 0 円)

(4) 県補助金 収入済額 1,185,065,351 円 (前年度 956,372,884 円)

[主な決算]

重度障害者医療費	61,947,000 円 (前年度 69,930,524 円)
子ども医療費	67,821,000 円 (" 76,589,504 円)
子ども・子育て支援事業費	79,479,000 円 (" 78,556,000 円)
多面的機能支払交付金	178,368,938 円 (" 180,966,914 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	129,693,000 円 (" 35,724,000 円)
産地パワーアップ事業費補助金	101,390,000 円 (" 9,113,000 円)
漁港関係事業費補助金	65,000,000 円 (" 55,000,000 円)
農村環境整備事業費	71,867,000 円 (" 79,995,000 円)
農業機械・施設災害復旧支援事業費	47,672,000 円 (" 5,705,000 円)

(9) 委託金 収入済額 162,897,653 円 (前年度 162,295,100 円)

[主な決算]

県税徴収費	95,786,834 円 (前年度 95,988,950 円)
-------	---------------------------------

(イ) 県交付金 収入済額 7,435,000 円 (前年度 7,695,000 円)

[主な決算]

福岡県宿泊税市町村交付金 7,435,000 円 (前年度 7,695,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 7.18%から 1.75 ポイント上昇し、8.93%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、農業用施設災害復旧費と活力ある高収益型園芸産地育成事業費の増加によるものである。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された産地パワーアップ事業費補助金の額である。

16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	33,639,000	37,767,000	△ 4,128,000	△ 10.9
調 定 額	48,389,292	43,041,119	5,348,173	12.4
収 入 済 額	48,080,322	42,732,149	5,348,173	12.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	308,970	308,970	0	-

(7) 財産運用収入 収入済額 28,582,600 円 (前年度 32,796,118 円)

○土地建物貸付 17,153,987 円 (前年度 17,379,865 円)

○積立基金利子 11,428,613 円 (" 15,416,253 円)

うち 国債運用による収入 5,600,000 円 (" 5,600,000 円)

(イ) 財産売払収入 収入済額 19,497,722 円 (前年度 9,936,031 円)

○不動産 19,497,722 円 (前年度 9,936,031 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.11%から 0.03 ポイント上昇し、0.14%となっている。

積立基金利子の減少により財産運用収入が減少しているものの、不動産売払の増加により財産売払収入は増加している。

17 款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	799,632,000	714,548,000	85,084,000	11.9
調 定 額	747,615,567	675,521,665	72,093,902	10.7
収 入 済 額	747,615,567	675,521,665	72,093,902	10.7

[決算の内訳]

総務費寄付金	26,530,637 円	(前年度 1,301,265 円)
民生費寄付金	2,254,258 円	(" 12,030,000 円)
教育費寄付金	669,672 円	(" 660,000 円)
ふるさと寄付金	717,814,000 円	(" 660,979,400 円)
商工費寄付金	10,000 円	(" 0 円)
衛生費寄付金	322,000 円	(" 516,000 円)
農林水産業費寄付金	15,000 円	(" 35,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.76%から 0.38 ポイント上昇し、2.14%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと寄付金の増加である。ふるさと寄付金の額は前年度の 660,979 千円から 56,835 千円増加の 717,814 千円となり、寄付件数は前年度の 28,195 件から 1,202 件増加して 29,397 件となっている。

18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	695,193,000	847,932,000	△ 152,739,000	△ 18.0
調 定 額	139,337,250	420,335,147	△ 280,997,897	△ 66.9
収 入 済 額	139,337,250	420,335,147	△ 280,997,897	△ 66.9

[決算の内訳]

まちづくり振興基金繰入金	20,000,000 円	(前年度 0 円)
ふるさと元気応援基金繰入金	63,878,000 円	(" 30,541,000 円)
一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金	0 円	(" 365,000,000 円)
公共施設維持整備等基金繰入金	49,892,000 円	(" 0 円)
森林環境譲与税基金繰入金	0 円	(" 8,306,000 円)
国民健康保険特別会計繰入金	5,567,250 円	(" 5,602,561 円)
住宅新築資金等特別会計繰入金	0 円	(" 10,885,586 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.10%から 0.70 ポイント低下し、0.40%となっている。

公共施設維持整備等基金繰入金が 49,892 千円増加したものの、一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金の皆減により収入済額は減少している。ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、掘割や自然環境の保全サポート事業、安全・安心サポート事業等の費用に充てられている。

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,757,306,556	973,477,546	783,829,010	80.5
調 定 額	1,757,306,520	973,477,979	783,828,541	80.5
収 入 済 額	1,757,306,520	973,477,979	783,828,541	80.5

歳入総額に占める割合は、前年度の2.54%から2.49ポイント上昇し、5.03%となっている。これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）1,757,307千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,145,842,000	1,089,914,000	55,928,000	5.1
調 定 額	1,297,092,159	1,149,856,603	147,235,556	12.8
収 入 済 額	1,161,631,082	1,098,740,091	62,890,991	5.7
不 納 欠 損 額	4,521,035	7,481,891	△ 2,960,856	△ 39.6
収 入 未 済 額	130,940,042	43,634,621	87,305,421	200.1

[主な決算]

延滞金	6,277,460 円 (前年度	6,942,990 円)
中小企業者等融資預託金元利収入	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
消防団員退職報償費	11,110,000 円 ("	10,577,000 円)
生活保護費返還金	9,107,373 円 ("	9,016,645 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	47,477,189 円 ("	46,958,595 円)
地域支援事業交付金	171,292,000 円 ("	164,654,000 円)
宝くじ交付金	10,175,901 円 ("	11,384,178 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	23,026,000 円 ("	21,628,000 円)
資源性廃棄物売却収入	20,848,279 円 ("	17,256,370 円)
介護予防事業給付費収入	35,043,010 円 ("	38,295,110 円)
農業水利施設保全対策事業負担金	29,603,193 円 ("	33,483,350 円)
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業助成金	5,909,413 円 ("	6,113,918 円)
後期高齢者医療市町村療養給付費精算金	40,576,944 円 ("	14,003,510 円)
有明生活環境施設組合基金取崩償還金	58,314,552 円 ("	0 円)
学校給食費	239,013,481 円 ("	242,632,438 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.87%から 0.46 ポイント上昇し、3.33%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、有明生活環境施設組合基金取崩償還金の皆増によるものである。

2 1 款 市債

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,952,252,000	6,813,198,000	△ 3,860,946,000	△ 56.7
調 定 額	2,247,352,000	5,870,598,000	△ 3,623,246,000	△ 61.7
収 入 済 額	2,247,352,000	5,870,598,000	△ 3,623,246,000	△ 61.7

歳入総額に占める割合は、前年度の 15.33%から 8.89 ポイント低下して 6.44%となり、歳入総額に対する構成比は、前年度から一つ順位を落とし第 5 位となっている。

目別の市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19)

目別市債借入額

(単位：千円、%)

目 名	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 務 債	93,200	95,000	△ 1,800	△ 1.9
衛 生 債	373,500	3,189,100	△ 2,815,600	△ 88.3
農 林 水 産 業 債	673,500	664,400	9,100	1.4
土 木 債	664,300	683,800	△ 19,500	△ 2.9
消 防 債	90,100	77,300	12,800	16.6
教 育 債	71,900	19,900	52,000	261.3
臨時財政対策債	231,552	859,798	△ 628,246	△ 73.1
民 生 費	1,600	222,400	△ 220,800	△ 99.3
災 害 復 旧 債	18,700	58,900	△ 40,200	△ 68.3
商 工 債	29,000	0	29,000	皆増
合 計	2,247,352	5,870,598	△ 3,623,246	△ 61.7

[決算の内訳]

1 総務債

柳川庁舎消防設備改修事業費	0 円 (前年度	10,800,000 円)
庁舎大規模改造事業費	0 円 ("	34,500,000 円)
過疎地域持続的発展特別事業費	49,400,000 円 ("	49,700,000 円)
市民会館解体事業費	43,800,000 円 ("	0 円)

2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金	73,400,000 円 (前年度	54,000,000 円)
矢加部配水場耐震化事業出資金	30,300,000 円 ("	29,000,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	0 円 ("	3,103,400,000 円)
資源物一時貯留施設整備事業費	70,400,000 円 ("	2,700,000 円)
クリーンセンター解体事業費	181,100,000 円 ("	0 円)
小型合併処理浄化槽設置事業費	18,300,000 円 ("	0 円)

3 農林水産業債

漁港施設整備事業費	3,300,000 円 (前年度	13,400,000 円)
漁協共同利用施設整備事業費	20,300,000 円 ("	18,000,000 円)
排水路整備事業費	455,000,000 円 ("	441,200,000 円)
漁港機能保全事業費	65,000,000 円 ("	40,000,000 円)
県営農業水利施設保全対策事業負担金	52,100,000 円 ("	60,000,000 円)
県営集落基盤整備事業負担金	77,800,000 円 ("	91,800,000 円)

4 土木債

道路整備事業費	397,900,000 円 (前年度	376,000,000 円)
道路長寿命化事業費	0 円 ("	119,900,000 円)
水郷柳河掘割地区整備事業費	31,700,000 円 ("	69,000,000 円)
筑紫団地改善事業費	9,000,000 円 ("	35,400,000 円)
市営住宅改善事業費	93,700,000 円 ("	5,100,000 円)
三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	78,700,000 円 ("	78,400,000 円)
公共下水道事業費	45,900,000 円 ("	0 円)
公園整備等事業費	7,400,000 円 ("	0 円)

5 消防債

水防施設整備事業費	0 円 (前年度	23,000,000 円)
消防施設整備事業費	80,600,000 円 ("	54,300,000 円)
防災関連施設等整備事業費	9,500,000 円 ("	0 円)

6 教育債

蒲池中学校校舎大規模改造事業費	0 円 (前年度	19,900,000 円)
昭代第二小学校校舎大規模改造事業費	54,700,000 円 ("	0 円)
蒲池小学校校舎大規模改造事業費	7,500,000 円 ("	0 円)
小中学校体育館照明等LED化整備事業費	9,700,000 円 ("	0 円)

7 臨時財政対策債

臨時財政対策債	231,552,000 円 (前年度	859,798,000 円)
---------	--------------------	----------------

8 民生債

橋本集会所建設事業費	0 円	(前年度 70,700,000 円)
保育所施設整備事業費	1,600,000 円	(" 0 円)
地域子育て支援拠点施設整備事業費	0 円	(" 151,700,000 円)

10 災害復旧債

現年発生公共土木施設災害復旧事業費	17,900,000 円	(前年度 32,000,000 円)
現年発生農地災害復旧事業費	800,000 円	(" 26,900,000 円)

13 商工債

観光駐車場整備事業費	29,000,000 円	(前年度 0 円)
------------	--------------	-----------

収入済額を前年度と比較すると、教育債、商工債等は増加したものの、衛生債が大幅に減少したことにより、3,623,246 千円減少している。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 212,500 千円減少し、277,600 千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 4.1 ポイント上昇し、12.4%となっている。

(図表20) 合併特例債・市債総額の借入推移 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債合計 ①	2,052,333	4,019,629	3,965,039	6,214,085	5,870,598	2,247,352
合併特例債計②	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	490,100	277,600
構成比= ②/①*100	40.3%	63.9%	49.9%	43.3%	8.3%	12.4%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

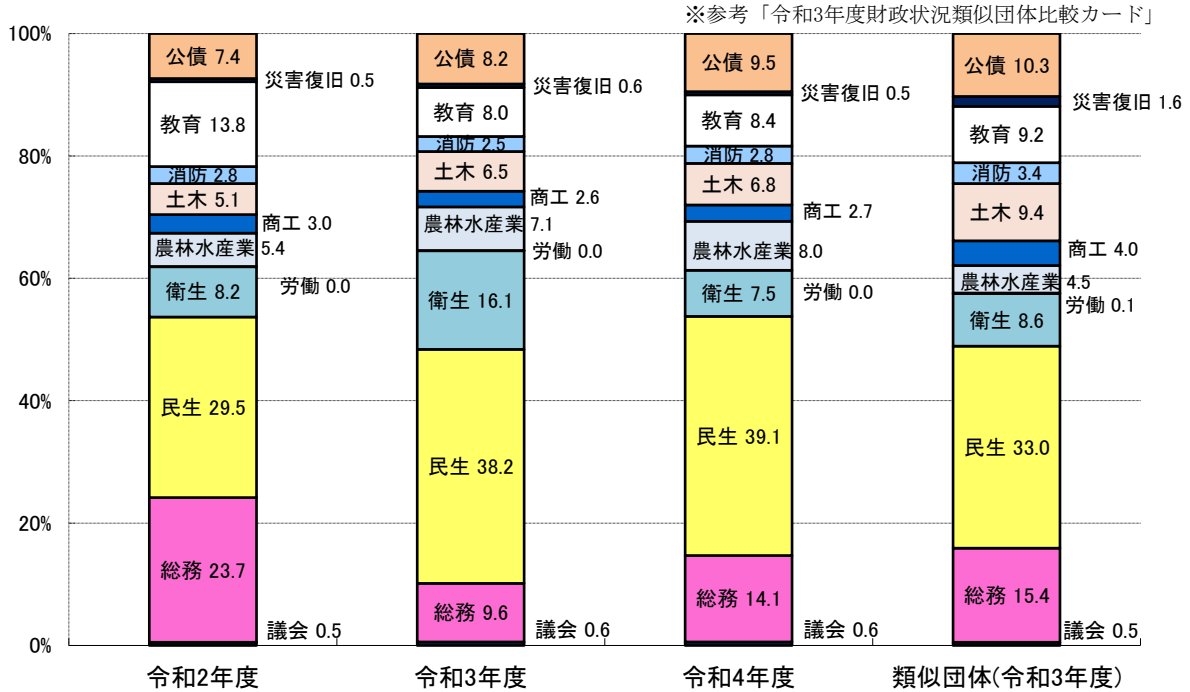
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,920,939,556	39,961,059,546	△ 3,040,119,990	△ 7.6
支 出 済 額	33,667,768,853	36,546,211,496	△ 2,878,442,643	△ 7.9
翌年度繰越額	690,036,990	1,081,667,556	△ 391,630,566	△ 36.2
不 用 額	2,563,133,713	2,333,180,494	229,953,219	9.9
執 行 率	91.19	91.45	—	△ 0.26

予算現額に対する支出済額の執行率は 91.19%で、前年度の 91.45%から 0.26 ポイント低下している。繰越の状況については、事故繰越が 2 事業、繰越明許費が 22 事業で、繰越額は前年度より 391,631 千円減少している。

経費を行政目的別に見ると、(図表 21)の構成状況となっている。

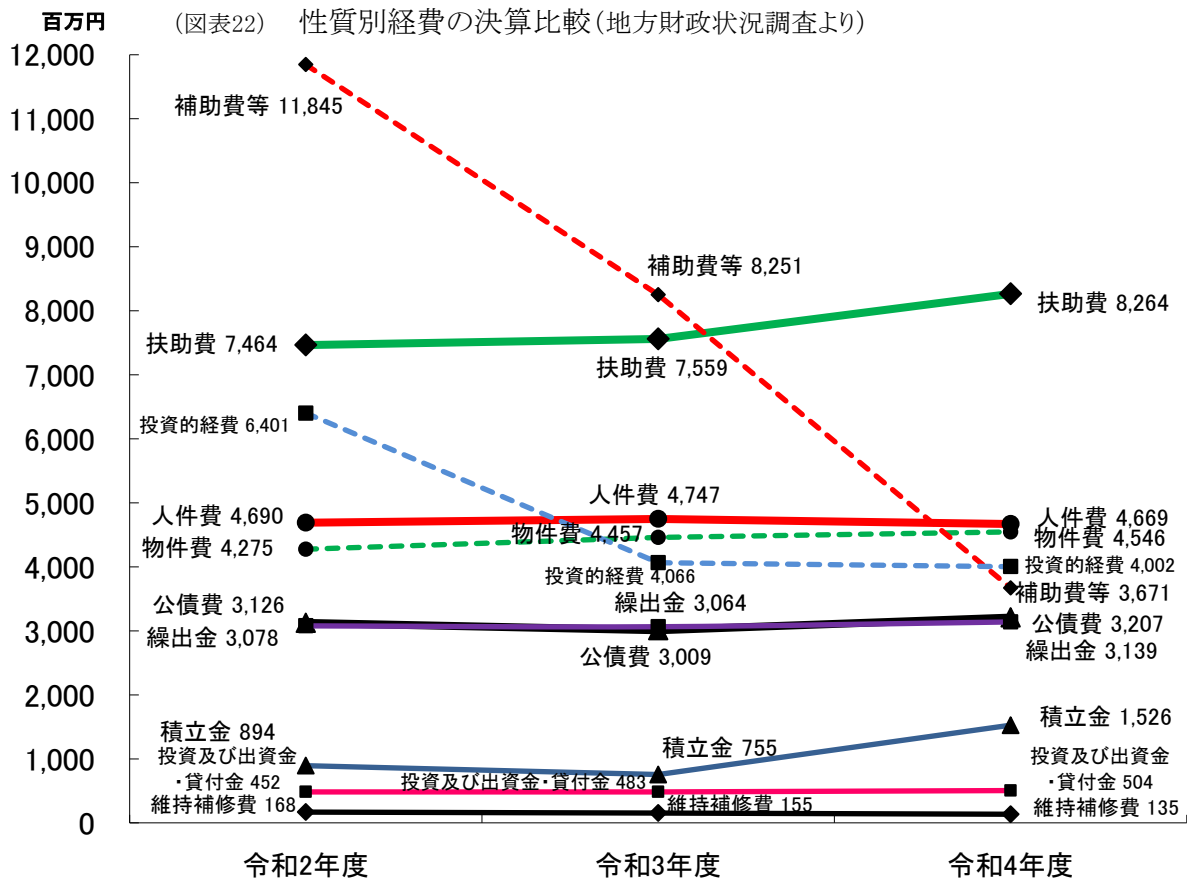
(図表21) 目的別経費の決算比較

(単位：%)



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費及び土木費の構成割合が低くなっている。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表 22)のとおりである。



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

人件費：減少 退職手当組合負担金
 扶助費：増加 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
 公債費：増加 市債償還元金・利子

任意的経費

物件費：増加 個人番号カード交付事業費
 補助費等：減少 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費、子育て世帯等臨時特別給付金
 積立金：増加 公共施設維持整備等基金
 繰出金：増加 後期高齢者医療療養給付費負担金
 投資的経費：減少 地域子育て支援拠点施設整備事業費

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	216,507,000	227,242,000	△ 10,735,000	△ 4.7
支出済額	204,556,374	217,292,159	△ 12,735,785	△ 5.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	11,950,626	9,949,841	2,000,785	20.1
執行率	94.48	95.62	-	△ 1.14

[支出済額の主なもの]

議員報酬	94,534,628 円	(前年度 98,435,600 円)
議員期末手当	25,672,114 円	(" 31,726,492 円)
議員共済給付負担金	31,646,160 円	(" 33,022,080 円)
印刷製本費	2,449,045 円	(" 2,848,230 円)
政務活動費	2,139,064 円	(" 2,217,564 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 12,736 千円減少している。これは主に、議員定数 2 名の減により議員報酬・期末手当が減少したことによるものである。

なお、議会費の person 費 (報酬、給料、職員手当等、共済費) の合計は、議会費支出の 95.12% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,043,867,899	3,710,059,000	1,333,808,899	36.0
支 出 済 額	4,760,536,712	3,497,267,599	1,263,269,113	36.1
翌年度繰越額	22,519,580	4,565,000	17,954,580	393.3
不 用 額	260,811,607	208,226,401	52,585,206	25.3
執 行 率	94.38	94.26	—	0.12

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,266,728,521 円	(前年度 1,374,294,337 円)
主な内訳 行政区長報償費	97,232,548 円	(" 97,813,895 円)
行政区活動助成金	54,153,500 円	(" 54,443,300 円)
○ 人事管理費	59,254,070 円	(" 49,762,963 円)
○ ふるさと寄付金推進費	398,923,292 円	(" 354,341,643 円)
主な内訳 広告料	50,344,925 円	(" 44,038,773 円)
ふるさと寄付金事務委託料	293,429,546 円	(" 259,820,914 円)
○ 財産管理費	1,606,941,391 円	(" 772,027,719 円)
主な内訳 減債基金積立金	235,585,000 円	(" 0 円)
公共施設維持整備等基金積立金	898,315,000 円	(" 382,933,600 円)
ふるさと元気応援基金積立金	381,115,569 円	(" 333,431,965 円)
○ 柳川庁舎管理費	175,959,768 円	(" 124,397,117 円)
主な内訳 トイレ改修工事費	99,572,000 円	(" 0 円)
○ 地域公共交通対策費	63,657,632 円	(" 48,028,587 円)
○ 電算推進費	163,241,463 円	(" 131,576,607 円)
主な内訳 システム使用料	72,744,520 円	(" 77,368,920 円)
○ 税務総務費	257,642,793 円	(" 224,299,009 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	167,405,072 円	(" 120,081,120 円)
○ 個人番号カード交付事業費	301,263,419 円	(" 32,552,131 円)
主な内訳 マイナンバーカード普及促進商品券交付事務委託料	214,221,700 円	(" 0 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 1,263,269 千円増加している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 9.57%から 4.57 ポイント上昇して 14.14%となり、第 2 位となっている。これは主に、公共施設維持整備等基金積立金等の財産管理費が 834,914 千円、個人番号カード交付事業費が 268,711 千円増加したためである。

なお、総務管理費において財政管理費 715 千円、財産管理費 504 千円、柳川庁舎改修事業費 15,301 千円、戸籍住民基本台帳費において個人番号カード交付事業費 6,000 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,213,270,977	15,152,629,503	△ 939,358,526	△ 6.2
支 出 済 額	13,159,703,777	13,942,170,751	△ 782,466,974	△ 5.6
翌年度繰越額	7,730,000	218,189,000	△ 210,459,000	△ 96.5
不 用 額	1,045,837,200	992,269,752	53,567,448	5.4
執 行 率	92.59	92.01	—	0.58

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	250,032,593 円	(前年度 249,540,237 円)
○ 住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業費	67,192,018 円	(" 0 円)
○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	352,466,826 円	(" 0 円)
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	360,516,702 円	(" 592,249,701 円)
○ 老人保護費	170,199,475 円	(" 164,836,772 円)
○ 自立支援給付費	1,794,697,126 円	(" 1,709,693,703 円)
○ 重度障がい者医療費	137,844,858 円	(" 150,231,652 円)
○ 国民健康保険対策費	796,743,404 円	(" 802,761,388 円)
○ 介護保険事業費	1,040,994,421 円	(" 1,014,691,726 円)
○ 地域支援事業費	90,748,061 円	(" 79,934,416 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	115,271,427 円	(" 106,039,941 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,396,543,538 円	(" 1,330,526,892 円)
○ 児童福祉総務費	215,385,445 円	(" 269,120,679 円)
○ 学童保育事業費	162,949,576 円	(" 152,647,834 円)
○ 子育て世帯等臨時特別給付金事業費	1,002,034 円	(" 939,298,474 円)
○ 保育所運営等事業費	2,030,298,338 円	(" 2,056,555,035 円)
○ 認定こども園運営等事業費	403,630,070 円	(" 372,103,134 円)
○ 児童扶養手当給付費	320,000,010 円	(" 338,085,540 円)
○ 障がい児通所支援事業費	272,902,078 円	(" 215,431,386 円)
○ 児童手当費	937,734,484 円	(" 967,755,529 円)
○ 地域子育て支援拠点事業費	35,828,516 円	(" 193,794,892 円)
○ 子ども医療費	153,059,899 円	(" 154,207,070 円)
○ 生活保護総務費	99,878,553 円	(" 97,731,560 円)
○ 扶助費	1,310,822,344 円	(" 1,282,969,377 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 782,467 千円減少し、歳出決算中の構成比は前年度の 38.15%から 0.94 ポイント上昇して 39.09%となり、引き続き第 1 位を占めている。

これは主に、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業費が 67,192 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が 352,467 千円増加しているものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が 231,733 千円、子育て世帯等臨時特別給付金事業費が 938,296 千円減少したこと等が要因である。

なお、社会福祉費において地域介護・福祉空間整備事業費 7,730 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,991,390,000	6,169,285,582	△ 3,177,895,582	△ 51.5
支 出 済 額	2,506,550,032	5,901,240,526	△ 3,394,690,494	△ 57.5
翌年度繰越額	124,065,560	0	124,065,560	皆増
不 用 額	360,774,408	268,045,056	92,729,352	34.6
執 行 率	83.79	95.66	—	△ 11.87

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	82,273,561 円	(前年度 81,972,728 円)
○ 保健事業費	9,892,797 円	(" 16,379,754 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,147,297 円	(" 12,163,476 円)
○ 妊婦健康診査事業費	32,735,631 円	(" 32,086,840 円)
○ 出産・子育て応援交付金事業費	33,690,423 円	(" 0 円)
○ 妊婦へのがんばる応援金事業費	0 円	(" 26,466,550 円)
○ 予防接種事業費	191,616,317 円	(" 162,812,049 円)
○ 新型コロナウイルス感染症対策費	357,989,465 円	(" 494,405,896 円)
○ 健康診査がん検診事業費	41,235,231 円	(" 39,790,749 円)
○ 環境対策費	67,195,795 円	(" 83,776,910 円)
○ 清掃総務費	36,071,307 円	(" 78,964,196 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	0 円	(" 3,880,004,400 円)
○ 塵芥処理費	721,117,216 円	(" 259,847,425 円)
○ 収集運搬費	0 円	(" 275,400,128 円)
○ 橋本不燃物処理場管理費	14,222,707 円	(" 10,393,417 円)
○ クリーンセンター解体事業費	272,624,000 円	(" 10,274,000 円)
○ し尿処理費	131,759,000 円	(" 127,090,000 円)
○ 上水道費	225,269,640 円	(" 140,553,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 3,394,690 千円減少している。

これは、塵芥処理費が 461,270 千円、クリーンセンター解体事業費が 262,350 千円増加したものの、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が 3,880,004 千円減少したこと等が要因である。

なお、清掃費において資源物貯留施設整備事業費 122,328 千円、クリーンセンター解体事業費 1,738 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,387,000	14,387,000	0	-
支 出 済 額	14,161,438	14,173,523	△ 12,085	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	225,562	213,477	12,085	5.7
執 行 率	98.43	98.52	-	△ 0.09

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	13,975,486 円	(前年度 13,981,558 円)
主な内訳	柳川労働基準協会補助金	413,000 円 (" 413,000 円)
	シルバー人材センター補助金	
	高年齢者就業機会確保事業補助金	5,339,000 円 (" 5,339,000 円)
	高年齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	8,000,000 円 (" 8,000,000 円)
○ 就業支援推進費	185,952 円	(" 191,965 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 12 千円減少している。

柳川市シルバー人材センター補助金である高年齢者就業機会確保事業補助金と高年齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度から変更はない。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,335,900,023	3,236,084,075	99,815,948	3.1
支 出 済 額	2,692,814,157	2,602,585,711	90,228,446	3.5
翌年度繰越額	244,286,000	373,355,507	△ 129,069,507	△ 34.6
不 用 額	398,799,866	260,142,857	138,657,009	53.3
執 行 率	80.72	80.42	-	0.30

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	397,980,764 円	(前年度 384,828,957 円)
主な内訳		
柳川みやま土木組合負担金	143,957,000 円	(" 131,347,000 円)
花宗太田土木組合負担金	45,602,000 円	(" 43,834,000 円)
○ 農業振興費	448,854,962 円	(" 175,951,054 円)
主な内訳		
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	47,672,000 円	(" 0 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	129,693,000 円	(" 35,724,000 円)
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	34,296,000 円	(" 31,813,000 円)
水田農業DX推進事業費補助金	32,331,000 円	(" 0 円)
経営発展支援事業費補助金	17,037,000 円	(" 0 円)
農業燃油高騰緊急対策事業補助金	14,670,000 円	(" 0 円)
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	107,473,000 円	(" 9,659,000 円)
○ 農地・水保全対策事業費	237,294,806 円	(" 241,076,891 円)
主な内訳		
多面的機能支払交付金	234,738,507 円	(" 238,425,592 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	263,316,364 円	(" 306,851,271 円)
主な内訳		
県営集落基盤整備事業負担金	156,663,000 円	(" 190,000,000 円)
○ ほ場整備事業推進費	22,147,399 円	(" 25,257,492 円)
主な内訳		
県営農地整備事業負担金	14,055,000 円	(" 17,185,200 円)
○ 国営造成施設基幹水利施設管理事業費	83,752,198 円	(" 77,668,375 円)
主な内訳		
国営造成施設基幹水利施設管理委託料	74,758,000 円	(" 68,694,000 円)
○ クリーク管理費	479,571,556 円	(" 489,283,742 円)
主な内訳		
水路保全工事費	404,416,060 円	(" 415,117,200 円)
○ 湛水防除事業費	151,291,623 円	(" 133,506,215 円)
主な内訳		
農業水利施設保全対策事業負担金	110,282,000 円	(" 84,500,000 円)
○ 国土調査事業費	104,966,546 円	(" 80,791,455 円)
○ 農村環境整備事業費	120,058,154 円	(" 150,878,628 円)
主な内訳		
水路整備工事費	119,405,000 円	(" 150,280,000 円)
○ 漁港建設費	153,204,374 円	(" 133,368,690 円)
主な内訳		
漁港浚渫工事費	111,213,300 円	(" 65,990,100 円)
○ 協業団地推進費（補助事業費）	0 円	(" 169,049,153 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 90,228 千円増加している。内訳としては、農業費が 196,673 千円増加し、水産業費が 106,445 千円の減少となっている。

農業費は、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金や産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等の増加により農業振興費が 272,904 千円増加したこと、水産業費は、協業団地推進

費（補助事業費）169,049千円の皆減等がそれぞれの主な要因である。

なお、農業費において肥料等高騰緊急対策事業費24,646千円、産地生産基盤パワーアップ事業費37,864千円、クリーク管理費3,800千円、水産業費において漁港機能保全事業費130,200千円、合計で196,510千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。また、農業費の産地生産基盤パワーアップ事業費補助金47,776千円が事故繰越しされている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,047,042,000	1,043,519,955	3,522,045	0.3
支 出 済 額	919,918,763	933,020,108	△ 13,101,345	△ 1.4
翌年度繰越額	69,993,000	20,000,000	49,993,000	250.0
不 用 額	57,130,237	90,499,847	△ 33,369,610	△ 36.9
執 行 率	87.86	89.41	—	△ 1.55

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 商工総務費	533,815,060 円	(前年度 534,748,811 円)
主な内訳 中小企業融資保証料補助金	5,961,000 円	(" 5,725,000 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(" 400,000,000 円)
○ がんばる運送事業者支援事業費	11,389,118 円	(" 0 円)
○ がんばる事業者継続支援金事業費	0 円	(" 69,267,124 円)
○ 商工振興費	33,473,303 円	(" 22,952,348 円)
主な内訳 市民まつり補助金	10,450,000 円	(" 0 円)
商工会議所補助金	3,600,000 円	(" 3,600,000 円)
市商工会補助金	16,321,000 円	(" 16,321,000 円)
○ 商店街活性化対策費	91,022,475 円	(" 71,047,130 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	79,980,000 円	(" 60,000,000 円)
がんばる商店街活動支援事業補助金	5,709,760 円	(" 5,715,129 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	13,039,000 円	(" 11,906,068 円)
主な内訳 新規創業支援補助金	11,239,000 円	(" 9,969,000 円)
○ がんばる商店街やなぼ活用事業費	17,425,958 円	(" 31,939,094 円)
主な内訳 やなぼポイント	12,480,303 円	(" 26,560,275 円)
やなぼイベント委託料	4,945,655 円	(" 4,893,114 円)
○ 観光費	20,755,761 円	(" 22,248,370 円)
○ 駐車場管理費	38,091,038 円	(" 3,378,201 円)
主な内訳 駐車場整備工事費	4,336,200 円	(" 0 円)
施設改修工事費	23,778,700 円	(" 0 円)

○ 温泉管理費	9,990,644 円	(前年度 14,930,575 円)
○ 観光案内所運営費	10,144,812 円	(" 8,583,356 円)
○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	9,323,966 円	(" 4,992,240 円)
○ むつごろうランド費	19,278,956 円	(" 17,150,099 円)
○ 柳川観光V字回復キャンペーン事業費	30,794,513 円	(" 39,292,867 円)
主な内訳 柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料	19,067,611 円	(" 17,285,752 円)
柳川宿泊応援キャンペーン事業委託料	8,306,564 円	(" 20,406,224 円)
○ ブランド推進事業費	9,280,791 円	(" 6,409,355 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	8,155,160 円	(" 5,662,591 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 13,101 千円減少している。

これは主に、観光駐車場整備に伴う駐車場管理費が 34,713 千円増加しているものの、がんばる事業者継続支援金事業費 69,267 千円の皆減等が要因である。

なお、商工費において公園遊具整備事業費 69,993 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,521,829,649	2,817,452,894	△ 295,623,245	△ 10.5
支 出 済 額	2,290,269,414	2,393,060,868	△ 102,791,454	△ 4.3
翌年度繰越額	183,960,350	338,283,649	△ 154,323,299	△ 45.6
不 用 額	47,599,885	86,108,377	△ 38,508,492	△ 44.7
執 行 率	90.82	84.94	—	5.88

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	87,594,167 円	(前年度 105,134,354 円)
○ 道路維持補修費	291,322,898 円	(" 346,325,553 円)
○ 道路新設改良費	152,087,673 円	(" 209,285,002 円)
○ 橋りょう維持補修費	72,287,591 円	(" 47,435,641 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	53,556,314 円	(" 177,127,079 円)
○ 中島谷垣開線道路整備事業費	161,979,415 円	(" 118,009,689 円)
○ 京町上宮永町線道路整備事業費	2,750,000 円	(" 38,510,916 円)
○ 蒲池停車場線道路整備事業費	91,282,298 円	(" 22,043,440 円)
○ 狹隘道路改良事業費	45,808,580 円	(" 75,336,190 円)
○ 都市計画総務費	733,352,517 円	(" 679,583,422 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	583,200,000 円	(" 520,000,000 円)

○ 街路事業費	88,808,000 円	(前年度 82,550,000 円)
主な内訳 三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	88,808,000 円	(" 82,550,000 円)
○ 水郷柳河掘割地区整備事業費	176,304,297 円	(" 156,867,051 円)
主な内訳 測量設計業務委託料	49,443,900 円	(" 12,938,860 円)
整備工事費	112,592,700 円	(" 138,625,850 円)
○ 住宅管理費	52,645,296 円	(" 53,230,361 円)
○ 市営住宅改善事業費	130,050,999 円	(" 155,188,868 円)
主な内訳 筑紫団地改善工事費	9,059,000 円	(" 97,424,300 円)
佃団地改善工事費	80,350,300 円	(" 47,000,000 円)
江曲団地改修工事費	35,420,000 円	(" 0 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ 102,791 千円減少している。主な要因は、公共下水道事業繰出金等の増加により都市計画費が 53,769 千円増加したものの、高橋中牟田線道路整備事業費が 123,571 千円減少したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において道路新設改良費 5,230 千円、橋りょう新設改良費 7,000 千円、中島谷垣開線道路整備事業費 46,637 千円、京町上宮永町線埋蔵文化財発掘調査費 1,000 千円、都市計画費において都市計画総括図修正業務委託料 9,988 千円、公園整備事業費 4,700 千円、水郷柳河掘割地区整備事業費 41,630 千円、住宅費において市営住宅改善事業費 67,775 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	978,208,110	934,401,461	43,806,649	4.7
支 出 済 額	946,354,599	900,452,040	45,902,559	5.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	31,853,511	33,949,421	△ 2,095,910	△ 6.2
執 行 率	96.74	96.37	-	0.37

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	745,156,139 円	(前年度 697,921,591 円)
主な内訳 消耗品費	4,824,810 円	(" 4,930,656 円)
光熱水費	8,754,593 円	(" 7,333,695 円)
手数料	6,272,973 円	(" 6,130,770 円)
清掃業務委託料	5,784,240 円	(" 5,784,240 円)
救急・救助用機器購入費	22,782,067 円	(" 1,593,020 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	11,966,233 円	(" 9,297,834 円)

○ 非常備消防費	88,484,003 円	(前年度 88,762,067 円)
主な内訳 団員報酬	39,765,007 円	(〃 32,439,723 円)
消防団員退職報償費	11,110,000 円	(〃 10,577,000 円)
費用弁償	5,142,340 円	(〃 15,622,820 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,480,962 円	(〃 15,492,519 円)
○ 消防施設費	95,404,985 円	(〃 84,830,896 円)
主な内訳 整備工事費	84,436,000 円	(〃 41,003,600 円)
消防自動車購入費	0 円	(〃 29,799,949 円)
消火栓工事負担金	7,951,005 円	(〃 8,796,936 円)
○ 水防費	354,494 円	(〃 23,797,393 円)
主な内訳 施設整備工事費	0 円	(〃 21,062,800 円)
○ 災害対策費	16,954,978 円	(〃 7,140,093 円)
主な内訳 施設改修工事費	9,559,000 円	(〃 0 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 45,903 千円増加している。

これは主に、水防施設整備工事費の減により水防費が 23,443 千円減少しているものの、救急・救助用機器購入費等の増により常備消防費が 47,235 千円、消防施設費が 10,574 千円増加したことによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,151,452,400	3,262,732,815	△ 111,280,415	△ 3.4
支 出 済 額	2,820,038,106	2,921,583,576	△ 101,545,470	△ 3.5
翌年度繰越額	1,732,500	6,722,400	△ 4,989,900	△ 74.2
不 用 額	329,681,794	334,426,839	△ 4,745,045	△ 1.4
執 行 率	89.48	89.54	—	△ 0.06

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 事務局費	179,878,922 円	(前年度 161,835,504 円)
○ 教育振興費	213,596,895 円	(〃 195,750,281 円)
主な内訳 GIGAスクールサポーター派遣業務委託料	11,880,000 円	(〃 0 円)
○ 学校管理費 (小学校)	378,612,662 円	(〃 316,341,803 円)
主な内訳 昭代第二小学校大規模改造工事費	71,517,600 円	(〃 0 円)
○ 教育振興費 (小学校)	159,364,140 円	(〃 161,309,672 円)
主な内訳 教育用電算機器借上料	54,808,131 円	(〃 44,999,803 円)

○ 学校管理費（中学校）	126,635,772 円	（前年度 180,749,149 円）
主な内訳 営繕工事	23,305,601 円	（ 〃 18,370,000 円）
蒲池中学校校舎大規模改造 工事費	0 円	（ 〃 52,366,600 円）
○ 教育振興費（中学校）	125,501,014 円	（ 〃 136,820,025 円）
主な内訳 消耗品費	8,555,108 円	（ 〃 27,588,584 円）
教育用電算機器借上料	32,574,088 円	（ 〃 26,939,425 円）
○ 社会教育総務費	143,981,799 円	（ 〃 142,078,076 円）
○ 中央公民館費	81,476,557 円	（ 〃 80,879,584 円）
○ 図書館運営費	176,145,982 円	（ 〃 179,520,132 円）
○ 市史編さん費	28,716,534 円	（ 〃 24,108,882 円）
○ 文化財保護費	31,638,473 円	（ 〃 25,968,599 円）
○ 市民文化会館費	92,252,315 円	（ 〃 224,721,793 円）
主な内訳 備品購入費	2,870,080 円	（ 〃 105,120,730 円）
○ 共通管理費（コミュニティ施設費）	50,813,857 円	（ 〃 65,172,683 円）
○ 保健体育総務費	29,054,628 円	（ 〃 19,662,906 円）
○ 柳川市学校給食会運営費	90,982,490 円	（ 〃 140,088,084 円）
主な内訳 賄材料費	38,555,880 円	（ 〃 54,979,253 円）
施設改修工事費	0 円	（ 〃 16,553,130 円）
○ 柳川共同調理場運営費	183,541,870 円	（ 〃 157,819,761 円）
主な内訳 賄材料費	101,912,558 円	（ 〃 74,017,172 円）
○ 大和共同調理場運営費	140,589,664 円	（ 〃 135,938,672 円）
主な内訳 賄材料費	59,827,456 円	（ 〃 60,005,762 円）
○ 三橋共同調理場運営費	235,187,378 円	（ 〃 282,101,710 円）
主な内訳 賄材料費	74,498,056 円	（ 〃 82,871,387 円）
施設改修工事費	10,652,400 円	（ 〃 82,321,800 円）
器具購入費	38,950,945 円	（ 〃 3,990,030 円）

教育費の支出済額は、前年度に比べ 101,545 千円減少している。

これは主に、蒲池中学校校舎大規模改造工事費の減で中学校学校管理費が 54,113 千円減少、昭代第二小学校大規模改造工事費の増で小学校学校管理費が 62,271 千円増加したこと、また備品購入費の大幅な減で市民文化会館費が 132,469 千円減少したことによるものである。

なお、社会教育費において三橋筑紫橋線埋蔵文化財発掘調査費 1,733 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	192,328,000	351,054,000	△ 158,726,000	△ 45.2
支 出 済 額	150,144,755	215,888,134	△ 65,743,379	△ 30.5
翌年度繰越額	35,750,000	120,552,000	△ 84,802,000	△ 70.3
不 用 額	6,433,245	14,613,866	△ 8,180,621	△ 56.0
執 行 率	78.07	61.50	—	16.57

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 87,014,565 円 (前年度 78,293,025 円)
- 道路施設災害復旧費 63,130,190 円 (" 137,595,109 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 65,743 千円減少している。

農業用施設災害復旧費の支出内容は、令和 4 年 8 月の豪雨により被害を受けた水路の復旧工事のための経費である。

なお、農林水産施設災害復旧費において農業用施設災害復旧費 25,498 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。また、土木施設災害復旧費において道路施設災害復旧費 10,252 千円が事故繰越しされている。

1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,203,693,000	3,007,477,666	196,215,334	6.5
支 出 済 額	3,202,720,726	3,007,476,501	195,244,225	6.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	972,274	1,165	971,109	83,357.0
執 行 率	99.97	100.00	—	△ 0.03

[支出済額の内訳]

- 市債償還元金 3,096,883,678 円 (前年度 2,888,416,835 円)
- 市債償還利子 105,812,391 円 (" 118,734,122 円)
- 一時借入金利子 24,657 円 (" 325,544 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 195,244 千円増加している。市債償還元金が 208,467 千円増加し、市債償還利子が 12,922 千円減少したことによるものである。

13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 ※	50,000,000	50,000,000	0	-
充用額	38,936,502	15,266,405	23,670,097	155.0
不用額	11,063,498	34,733,595	△ 23,670,097	△ 68.1
充用率 ※	77.87	30.53	-	47.34

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝（充用額／予算現額）×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ23,670千円増加している。

予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

[充用先]

2款 総務費	マイナンバーカード取得者へのクオカード交付不足分	3,000,000 円
2款 総務費	マイナンバーカードゆめマート出張申請延長に伴う申請支援等業務委託料	9,754,899 円
2款 総務費	マイナンバーカード特設会場運営に係るトータルサポート業務委託料	16,432,000 円
3款 民生費	令和2年7月大雨災害に係る福岡県災害義援金の市町村配分	51,988 円
3款 民生費	令和3年8月大雨災害に係る福岡県災害義援金の市町村配分	299,989 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	80,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	60,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	150,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	50,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	10,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	30,000 円
6款 農林水産業費	水路護岸整備の家屋沈下等被害に対する弁護士業務委託料	825,000 円
6款 農林水産業費	水門管理人の保険内容見直しに係る保険料	529,516 円
8款 土木費	市営住宅の水道管凍結被害に伴う修繕料	700,000 円
9款 消防費	東部出張所の救急2号車に搭載するAED機器の更新費用	6,050,110 円
10款 教育費	ペット同伴1次避難所開設のための市民体育館サブアリーナ防水シート補修工事	913,000 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 23) のとおりである。本年度は 214,762 千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,904,042,000	8,893,140,000	10,902,000	0.1
歳 入 決 算 額	8,708,588,621	8,863,883,519	△ 155,294,898	△ 1.8
歳 出 決 算 額	8,493,826,282	8,591,960,227	△ 98,133,945	△ 1.1
歳入歳出差引額	214,762,339	271,923,292	△ 57,160,953	△ 21.0

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は (図表 24) のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,904,042,000	8,893,140,000	10,902,000	0.1
調 定 額	9,089,758,160	9,259,498,096	△ 169,739,936	△ 1.8
収 入 済 額	8,708,588,621	8,863,883,519	△ 155,294,898	△ 1.8
不 納 欠 損 額	24,264,453	33,780,429	△ 9,515,976	△ 28.2
収 入 未 済 額	356,905,086	361,834,148	△ 4,929,062	△ 1.4

国民健康保険税の合計の徴収率は 81.91%で、前年度の 81.90%から 0.01 ポイント上昇している。また、福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和3年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均 83.10%を 1.19 ポイント下回り、356,855 千円の収入未済額がある。本年度は、24,264 千円 (前年度 33,780 千円) を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,215,909,939	1,164,443,414		51,466,525		
後期高齢者	373,035,290	357,191,036		15,844,254		
介 護	164,089,971	155,568,205		8,521,766		
現年度分計	1,753,035,200	1,677,202,655		75,832,545	95.67%	95.65%
医 療	243,522,708	33,805,501	16,442,662	193,274,545		
後期高齢者	69,249,627	9,897,364	4,599,547	54,752,716		
介 護	41,421,198	5,203,882	3,222,244	32,995,072		
滞納繰越分計	354,193,533	48,906,747	24,264,453	281,022,333	13.81%	14.36%
合 計	2,107,228,733	1,726,109,402	24,264,453	356,854,878	81.91%	81.90%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

県支出金 221,052 千円の減少等により、前年度より 155,295 千円減少している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,726,109,402	19.82	1,789,782,140	20.19	△ 63,672,738
2 使用料及び手数料	565,895	0.01	628,415	0.01	△ 62,520
3 国庫支出金	34,000	0.00	2,544,000	0.03	△ 2,510,000
4 県支出金	5,902,442,000	67.78	6,123,494,000	69.08	△ 221,052,000
5 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6 繰入金	796,743,404	9.15	802,761,388	9.06	△ 6,017,984
7 繰越金	271,923,292	3.12	126,680,085	1.43	145,243,207
8 諸収入	10,770,628	0.12	17,993,491	0.20	△ 7,222,863
計	8,708,588,621	100.00	8,863,883,519	100.00	△ 155,294,898

エ 歳出

支出済額、不用額の前年度比較は、(図表27) のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,904,042,000	8,893,140,000	10,902,000	0.1
支出済額	8,493,826,282	8,591,960,227	△ 98,133,945	△ 1.1
不用額	410,215,718	301,179,773	109,035,945	36.2

オ 歳出の款別比較

保険給付費 161,479 千円の減少等により、前年度より 98,134 千円減少している。

(図表28)

国民健康保険歳出決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	129,490,668	1.52	129,963,853	1.51	△ 473,185
2 保険給付費	5,734,267,278	67.51	5,895,746,671	68.62	△ 161,479,393
3 国民健康保険事業費納付金	2,411,366,212	28.39	2,465,757,066	28.70	△ 54,390,854
4 保健事業費	59,162,211	0.70	53,441,039	0.62	5,721,172
5 基金積立金	100,000,000	1.18	0	0.00	100,000,000
6 公債費	0	0.00	0	0.00	0
7 諸支出金	59,539,913	0.70	47,051,598	0.55	12,488,315
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	8,493,826,282	100.00	8,591,960,227	100.00	△ 98,133,945

本市の国民健康保険事業における概要は、(図表29)のとおりである。

給付件数は、被保険者数の減少により、前年度に比べ4,314件減少しているが、1人当たりの給付件数は0.45件、1人当たりの医療費費用額は7,707円増加している。

(図表29)

国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調

※事業年報を参考

区分	令和4年度	令和3年度	増減
① 加入世帯数 (世帯) (年間平均)	9,039	9,265	△ 226
② 被保険者数 (人) (年間平均)	15,548	16,209	△ 661
③ 1世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	193,941	195,971	△ 2,030
④ 被保険者1人当たり 保険税現年度調定額 (円)	112,750	112,016	734
⑤ 給付件数 (件)	274,763	279,077	△ 4,314
⑥ 年間1人当たり 給付件数 (件)	17.67	17.22	0.45
⑦ 被保険者1人当たり 医療費費用額 (円)	434,052	426,345	7,707
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	25.58	25.90	△ 0.32

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.44 ポイント上昇し 3.43%となっている。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比 (単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		構成比		構成比		構成比
保 健 事 業 費	48,470,229	2.68	53,441,039	2.99	59,162,211	3.43
国 民 健 康 保 険 税	1,807,145,597		1,789,782,140		1,726,109,402	

(2) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 31) のとおりである。

(図表31) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,154,356,000	1,114,339,000	40,017,000	3.6
歳 入 決 算 額	1,138,833,812	1,094,519,548	44,314,264	4.0
歳 出 決 算 額	1,133,168,412	1,089,856,238	43,312,174	4.0
歳入歳出差引額	5,665,400	4,663,310	1,002,090	21.5

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 44,743 千円(前年度 45,242 千円)及び保険基盤安定繰入金 296,543 千円(前年度 285,374 千円)となっている。

(図表32) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和4年度		令和3年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	786,781,600	69.08	758,289,710	69.28	28,491,890
2 使用料及び手数料	76,020	0.01	77,300	0.01	△ 1,280
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	341,285,538	29.97	330,615,892	30.20	10,669,646
5 繰 越 金	4,663,310	0.41	3,479,520	0.32	1,183,790
6 諸 収 入	6,027,344	0.53	2,057,126	0.19	3,970,218
計	1,138,833,812	100.00	1,094,519,548	100.00	44,314,264

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 4,801 千円（前年度 3,030 千円）、滞納繰越分 10,996 千円（前年度 11,787 千円）の収入未済額が発生し、本年度は 92 千円（前年度 507 千円）の不納欠損処分を行なっている。

(図表33) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	487,676,610	488,160,170	0	△ 483,560	100.00
普通徴収・現年度分	299,641,920	294,840,530	0	4,801,390	98.40
普通徴収・滞納繰越分	14,869,254	3,780,900	92,490	10,995,864	25.43
合 計	802,187,784	786,781,600	92,490	15,313,694	98.02

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.65%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 24,554 千円（前年度 22,164 千円）及び保険料等負担金 1,082,065 千円（前年度 1,042,089 千円）となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金である。

(図表34) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和4年度		令和3年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総 務 費	26,011,947	2.30	25,141,391	2.31	870,556
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,106,619,275	97.65	1,064,253,427	97.65	42,365,848
3 諸 支 出 金	537,190	0.05	461,420	0.04	75,770
4 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,133,168,412	100.00	1,089,856,238	100.00	43,312,174

第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 一般会計

ア 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,202,110㎡、普通財産が200,292㎡で合計1,402,402㎡となり、前年度末から616㎡増加している。増加した要因は、第11分団消防格納庫建設の用地購入によるものである。

本年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産が270,668㎡、普通財産が700㎡で合計271,368㎡となり、前年度末から256㎡減少している。減少した主な要因は、第11分団消防格納庫建設や本城町観光駐車場建屋の購入があったものの、柳城児童館及びふれあい自然の家の解体に伴う減少が大きかったためである。

イ 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

2 物品

(1) 一般会計

本年度末における主な物品の現在高は、前年度末から公用車が2台減少して四輪自動車の公用車が123台、消防自動車等が62台となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度末における物品の現在高は、前年度末からの増減はなく、四輪自動車の公用車が2台となっている。

3 債権

(1) 一般会計

本年度末における債権の現在高は95,613千円で、各債権の内訳は（図表35）のとおりである。

(図表35)

債権の現在高一覧

(単位：円)

債権区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	431,000	△ 37,000	394,000
災害援護資金貸付金	4,542,231	△ 560,370	3,981,861
住宅新築資金等 貸付金	91,275,154	△ 37,734	91,237,420
合計	96,248,385	△ 635,104	95,613,281

※上記令和4年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基金

(1) 一般会計

令和4年度末における基金現在高は、各基金への積立額と一般会計への繰入金を加減した結果、1,392,044千円増加して15,191,061千円となっている（図表36）。

(2) 国民健康保険特別会計

令和4年度中に100,000千円の積立てを行い、令和4年度末の基金現在高が100,000千円となっている（図表37）。

(図表36)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,117,386,838	6,572,943	5,123,959,781
② 柳川市減債基金	2,998,377,584	237,480,805	3,235,858,389
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	2,013,121	996	2,014,117
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,385,133,207	△ 19,436,136	2,365,697,071
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	1,163,437,680	318,042,673	1,481,480,353
⑥ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0	684,798,000
⑦ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
⑧ 公共施設維持整備等基金	1,443,865,871	849,379,246	2,293,245,117
⑨ 森林環境譲与税基金	4,841	3,603	8,444
合計	13,799,017,142	1,392,044,130	15,191,061,272

※有価証券で運用しているものを含む。

(図表37)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
① 柳川市国民健康保険 財政調整基金	236	100,000,000	100,000,236
合計	236	100,000,000	100,000,236

第7 むすび

(はじめに)

我が国の経済は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復している。一方、ロシアのウクライナ侵略等による原油価格の高騰や円安による輸入物価の上昇は、国内物価を上昇させ、家計、企業の活動に大きな影響を与えるとともに、世界的な金融引締め等の動きにより、海外の景気減速も懸念される。このような状況の中、今後の地域経済の見通しも不透明で、本市においても税収への影響や新たな財政支出が見込まれており、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことも憂慮される。

(予算の概要)

一般会計の予算編成は、第2次柳川市総合計画に掲げる4つの政策目標である「ふるさとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」を達成することを基本方針として編成されている。

当初予算においては、特に「子育て支援」「教育環境の整備」「豊かで安全・安心な市民生活の実現」に重点を置いた施策とともに、コロナ禍にも対応する予算となっている。

その後8回の補正予算により、個人番号カード交付事業費をはじめ、子育て世帯生活支援特別給付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、資源物貯留施設整備事業費、クリーンセンター解体事業費、原油価格・物価高騰対策支援金、公共施設維持整備等基金への積立等が計上され、繰越事業費繰越額1,081,668千円を加えた最終的な予算現額は、対前年度比7.6%減の36,920,940千円となっている。

国民健康保険特別会計は、平成30年度以降、運営が市区町村から都道府県単位へ移行し、財政面の運営主体は福岡県が担うこととなり、県に納付金を納めた後、療養給付費を受け取る形となった。その当初予算額は対前年度比1.5%減の8,630,136千円とされたが、その後の補正予算により、普通交付金償還金や財政調整基金積立金等の増額が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比0.1%増の8,904,042千円となっている。

その他、公共用地先行取得等特別会計は、前年度と同額の5千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比3.6%増の1,169,000千円であったが、後期高齢者医療広域連合納付金の減額補正等により、最終的には対前年度比3.6%増の1,154,356千円となっている。

(決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額34,901,195千円に対し歳出決算額は33,667,769千円で、歳入歳出差引額は1,233,426千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源134,873千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ579,862千円減少し1,098,554千

円となっている。

歳入決算額は、前年度から 3,402,323 千円(対前年度比△8.9%)減少している。これは、農業振興に係る県補助金やふるさと寄付金等が増加したものの、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業に伴う市債等が大幅に減少したことによるものである。

歳出決算額は、前年度から 2,878,443 千円(対前年度比△7.9%)減少している。減少額の大きなものは、民生費と衛生費である。民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が 231,733 千円、子育て世帯等臨時特別給付金事業費が 938,296 千円減少している。また、衛生費は、柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 3,880,004 千円が皆減となっている。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 8,708,589 千円に対し歳出決算額は 8,493,826 千円で、歳入歳出差引額は 214,762 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 155,295 千円(対前年度比△1.8%)減少、歳出決算額は、前年度から 98,134 千円(対前年度比△1.1%)減少している。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出ともに予算執行されていない。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 1,138,834 千円に対し歳出決算額は 1,133,168 千円で、歳入歳出差引額は 5,665 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

令和 4 年度一般会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに黒字であるが、公共施設維持整備等基金に 898,315 千円積み立てた影響もあり、単年度収支で 579,862 千円、実質単年度収支で 573,289 千円の赤字となっている。

本市の財政構造は自主財源に乏しく、一般会計における歳入の約 7 割は、地方交付税、国庫支出金等の依存財源であり、その 4 割を占める地方交付税が本市の主要な財源である。今後、人口減少等に伴い地方交付税も減少する可能性がある。

なお、税収等は貴重な財源であり、その確保は将来的に安定した財政運営には不可欠である。本年度の市税や使用料・手数料の収入は、各部署で鋭意取り組まれた結果、収納額や収納率が向上するとともに、滞納対策により一定の成果を上げている。また、ふるさと寄付金は、返礼品の充実や宣伝方法の工夫などによる取組みの強化で、前年度より増収になったことは大いに評価できる。今後も引き続き創意工夫を凝らしながら一層の収入増となるよう取り組まれない。

一方、市債については、交付税措置のある地方債を中心に借入れを行っているものの、令和 7 年度には償還のピークを迎えるため、中長期的な財政見通しを立てた資金計画が求められる。令和 6 年度で合併特例債の期間が終了することから、過疎対策債に頼ることになると思われるが、市債の償還が将来の財政を圧迫することのないよう、中期財政計画に

基づいた適正な事業執行に努められるよう望むものである。

本市の財政状況は、人口減少により市税や地方交付税等の一般財源の減少が見込まれる一方、少子高齢化の進展による社会保障費の増加、老朽化施設の更新や維持管理費の増加など歳出面での増加要因が多く、さらには庁舎統合や学校再編に伴う整備に多額の費用が必要になるため、従来と同じ方法で同様の行政サービスを維持することが厳しくなると思われる。

市政運営を安定的で持続可能なものとしていくためには、第4次柳川市行財政改革大綱に基づく施策を着実に推進するとともに、中期財政計画に基づき、歳入に見合った歳出規模、財政構造への転換を鋭意進められたい。

今後、世界的な金融引締めに伴う海外の景気減速も懸念される中、原材料価格の上昇や円安による国内物価の高騰など、市民生活に大きな影響を与えており、国の交付金や有利な起債を最大限活用しながら、地域経済の安定と市民生活の支援により「この街に住んで良かった」と思われる街づくりに向け、英知を絞り職員一丸となって取り組まれることを切に願うものである。

令和4年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は630千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表38) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は38円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表39) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

貸付件数は、前年度に引き続き0件で、貸付金の運用額も0円、基金の回転率も0回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 社 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会計別	款 別	① 予 算 現 額	② 調 定 額	③ 収 入 済 額	④ 不 納 欠 損 額	⑤ 収 入 未 済 額	⑥ 予 算 現 額 に 対 す る 増 減 額	③ 収 入 済 額 / ① 予 算 現 額	③ 収 入 済 額 / ② 調 定 額	収 入 済 額 構 成 比
	1 市 税	6,435,210,000	6,868,947,889	6,562,208,887	17,499,308	289,239,694	126,998,887	101.97	95.53	18.80
	2 地 方 議 与 税	305,022,000	297,226,000	297,226,000	0	0	△ 7,796,000	97.44	100.00	0.85
	3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	1,867,000	1,867,000	0	0	△ 1,133,000	62.23	100.00	0.00
	4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	29,979,000	29,979,000	0	0	5,979,000	124.91	100.00	0.09
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	24,838,000	24,838,000	0	0	△ 5,162,000	82.79	100.00	0.07
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000,000	107,797,000	107,797,000	0	0	19,797,000	122.50	100.00	0.31
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,512,000,000	1,520,867,000	1,520,867,000	0	0	8,867,000	100.59	100.00	4.36
	8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000,000	44,347,000	44,347,000	0	0	△ 7,653,000	85.28	100.00	0.13
	9 地 方 特 例 交 付 金	39,000,000	56,697,000	56,697,000	0	0	17,697,000	145.38	100.00	0.16
	10 地 方 交 付 税	9,172,125,000	9,430,204,000	9,430,204,000	0	0	258,079,000	102.81	100.00	27.02
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,700,000	9,740,000	9,740,000	0	0	△ 1,960,000	83.25	100.00	0.03
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	177,775,000	162,188,959	159,662,879	0	2,526,080	△ 18,112,121	89.81	98.44	0.46
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	424,201,000	452,747,488	392,759,568	1,513,330	58,474,590	△ 31,441,432	92.59	86.75	1.13
	14 国 庫 支 出 金	7,570,092,000	7,074,503,235	7,044,018,235	0	30,485,000	△ 526,073,765	93.05	99.57	20.18
	15 県 支 出 金	3,692,950,000	3,162,732,975	3,117,660,975	0	45,072,000	△ 575,289,025	84.42	98.57	8.93
	16 財 産 収 入	33,639,000	48,389,292	48,080,322	0	308,970	14,441,322	142.93	99.36	0.14
	17 寄 付 金	799,632,000	747,615,567	747,615,567	0	0	△ 52,016,433	93.49	100.00	2.14
	18 繰 入 金	695,193,000	139,337,250	139,337,250	0	0	△ 555,855,750	20.04	100.00	0.40
	19 繰 越 金	1,757,306,556	1,757,306,520	1,757,306,520	0	0	△ 36	100.00	100.00	5.03
	20 諸 収 入	1,145,842,000	1,297,092,159	1,161,631,082	4,521,035	130,940,042	15,789,082	101.38	89.56	3.33
	21 市 債	2,952,252,000	2,247,352,000	2,247,352,000	0	0	△ 704,900,000	76.12	100.00	6.44
	計	36,920,939,556	35,481,775,334	34,901,195,285	23,533,673	557,046,376	△ 2,019,744,271	94.53	98.36	100.00

(単位：円、%)

【第 2 表】

特別会計歳入一覧表

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する増減額	③収入済額/①予算現額	③収入済額/②調定額	収入済額構成比
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,623,236,000	2,107,228,733	1,726,109,402	24,264,453	356,854,878	102,873,402	106.34	81.91	19.82
	2 使用料及び手数料	801,000	564,095	565,895	0	△ 1,800	△ 235,105	70.65	100.32	0.01
	3 国庫支出金	35,000	34,000	34,000	0	0	△ 1,000	97.14	100.00	0.00
	4 県支出金	6,165,647,000	5,902,442,000	5,902,442,000	0	0	△ 263,205,000	95.73	100.00	67.78
	5 財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
	6 繰入金	840,385,000	796,743,404	796,743,404	0	0	△ 43,641,596	94.81	100.00	9.15
	7 繰越金	271,923,000	271,923,292	271,923,292	0	0	292	100.00	100.00	3.12
	8 諸収入	2,014,000	10,822,636	10,770,628	0	52,008	8,756,628	534.79	99.52	0.12
	計	8,904,042,000	9,089,758,160	8,708,588,621	24,264,453	356,905,086	△ 195,453,379	97.80	95.81	100.00
先行公用地等	1 財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00	-	-
	2 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00	-	-
	3 諸収入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00	-	-
	4 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00	-	-
	計	5,000	0	0	0	0	△ 5,000	0.00	-	-
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	799,866,000	802,187,784	786,781,600	92,490	15,313,694	△ 13,084,400	98.36	98.08	69.08
	2 使用料及び手数料	111,000	76,020	76,020	0	0	△ 34,980	68.49	100.00	0.01
	3 寄付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
	4 繰入金	343,543,000	341,285,538	341,285,538	0	0	△ 2,257,462	99.34	100.00	29.97
	5 繰越金	2,654,000	4,663,310	4,663,310	0	0	2,009,310	175.71	100.00	0.41
	6 諸収入	8,181,000	6,027,344	6,027,344	0	0	△ 2,153,656	73.67	100.00	0.53
	計	1,154,356,000	1,154,239,996	1,138,833,812	92,490	15,313,694	△ 15,522,188	98.66	98.67	100.00

【第3表】

一 般 会 計 財 源 別 決 算 額 調

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	收 入 済 額	不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額	收 入 済 額 構 成 比		
					調定額に対する比率	調定額に対する比率		令和4年度	令和3年度	
自 主 財 源	1 市 税	6,435,210,000	6,868,947,889	6,562,208,887	95.53	17,499,308	289,239,694	18.80	16.96	
	12 分担金及び負担金	177,775,000	162,188,959	159,662,879	98.44	0	2,526,080	0.46	0.43	
	13 使用料及び手数料	424,201,000	452,747,488	392,759,568	86.75	1,513,330	58,474,590	1.13	1.13	
	16 財産収入	33,639,000	48,389,292	48,080,322	99.36	0	308,970	0.14	0.11	
	17 寄附金	799,632,000	747,615,567	747,615,567	100.00	0	0	2.14	1.76	
	18 繰入金	695,193,000	139,337,250	139,337,250	100.00	0	0	0.40	1.10	
	19 繰越金	1,757,306,556	1,757,306,520	1,757,306,520	100.00	0	0	5.03	2.54	
	20 諸収入	1,145,842,000	1,297,092,159	1,161,631,082	89.56	4,521,035	130,940,042	3.33	2.87	
	計	11,468,798,556	11,473,625,124	10,968,602,075	95.60	23,533,673	481,489,376	31.43	26.90	
	依 存 財 源	2 地方譲与税	305,022,000	297,226,000	297,226,000	100.00	0	0	0.85	0.78
		3 利子割交付金	3,000,000	1,867,000	1,867,000	100.00	0	0	0.00	0.01
		4 配当割交付金	24,000,000	29,979,000	29,979,000	100.00	0	0	0.09	0.09
		5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	24,838,000	24,838,000	100.00	0	0	0.07	0.11
		6 法人事業税交付金	88,000,000	107,797,000	107,797,000	100.00	0	0	0.31	0.20
		7 地方消費税交付金	1,512,000,000	1,520,867,000	1,520,867,000	100.00	0	0	4.36	3.92
		8 自動車税環境性能割交付金	52,000,000	44,347,000	44,347,000	100.00	0	0	0.13	0.10
		9 地方特例交付金	39,000,000	56,697,000	56,697,000	100.00	0	0	0.16	0.31
		10 地方交付税	9,172,125,000	9,430,204,000	9,430,204,000	100.00	0	0	27.02	24.64
		11 交通安全対策特別交付金	11,700,000	9,740,000	9,740,000	100.00	0	0	0.03	0.03
	財 源	14 国庫支出金	7,570,092,000	7,074,503,235	7,044,018,235	99.57	0	30,485,000	20.18	20.40
15 県支出金		3,692,950,000	3,162,732,975	3,117,660,975	98.57	0	45,072,000	8.93	7.18	
21 市債		2,952,252,000	2,247,352,000	2,247,352,000	100.00	0	0	6.44	15.33	
計		25,452,141,000	24,008,150,210	23,932,593,210	99.69	0	75,557,000	68.57	73.10	
合 計	36,920,939,556	35,481,775,334	34,901,195,285	98.36	23,533,673	557,046,376	100.00	100.00		

(単位：円、%)

【第 4 表】

市 税 收 入 状 况

(単位：円、%)

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			取 入 額			不納欠損額	取 入 未 済 額		徴 收 率			収入済額 構成比	
		① 現年度	② 滞納繰越額	③ 計	④ 現年度	⑤ 滞納繰越額	⑥ 計		現年度 ④	滞納繰越 ⑤	計 ⑥	現年度 ①	滞納繰越 ②		計 ③
1 普通税	6,431,900,000	6,578,665,606	285,295,008	6,863,960,614	6,501,536,539	55,794,086	6,557,330,625	17,499,308	77,129,067	212,001,614	289,130,681	98.83	19.56	95.53	99.93
市 民 税	2,915,500,000	2,929,065,915	120,387,635	3,049,453,550	2,892,235,684	24,325,109	2,916,560,793	6,082,731	36,830,231	89,979,795	126,810,026	98.74	20.21	95.64	44.44
固 定 資 産 税	2,815,900,000	2,935,178,700	150,703,156	3,085,881,856	2,898,796,364	28,320,137	2,927,116,501	9,666,277	36,382,336	112,716,742	149,099,078	98.76	18.79	94.86	44.61
軽自動車税	263,500,000	259,851,200	14,204,217	274,055,417	255,934,700	3,148,840	259,083,540	1,750,300	3,916,500	9,305,077	13,221,577	98.49	22.17	94.54	3.95
市たばこ税	437,000,000	454,569,791	0	454,569,791	454,569,791	0	454,569,791	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.93
2 目的税	3,310,000	4,876,550	110,725	4,987,275	4,876,550	1,712	4,878,262	0	0	109,013	109,013	100.00	1.55	97.81	0.07
入 湯 税	3,300,000	4,876,550	0	4,876,550	4,876,550	0	4,876,550	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.07
都市計画税	10,000	0	110,725	110,725	0	1,712	1,712	0	0	109,013	109,013	-	1.55	1.55	0.00
計	6,435,210,000	6,583,542,156	285,405,733	6,868,947,889	6,506,413,089	55,795,798	6,562,208,887	17,499,308	77,129,067	212,110,627	289,239,694	98.83	19.55	95.53	100.00

【第 5 表】

一 般 会 社 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計別	款 別	予 算 現 額				②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額					
	1 議 会 費	216,708,000	△ 201,000	0	0	204,556,374	0	11,950,626	94.48	0.61
	2 総 務 費	2,968,374,000	2,041,742,000	4,565,000	29,186,899	4,760,536,712	22,519,580	260,811,607	94.38	14.14
	3 民 生 費	12,975,868,000	1,018,482,000	218,189,000	731,977	13,159,703,777	7,730,000	1,045,837,200	92.59	39.09
	4 衛 生 費	2,036,375,000	955,015,000	0	0	2,506,550,032	124,065,560	360,774,408	83.79	7.44
	5 労 働 費	14,387,000	0	0	0	14,161,438	0	225,562	98.43	0.04
	6 農 林 水 産 業 費	2,441,350,000	519,840,000	373,355,507	1,354,516	2,692,814,157	244,286,000	398,799,866	80.72	8.00
	7 商 工 費	900,381,000	126,661,000	20,000,000	0	919,918,763	69,993,000	57,130,237	87.86	2.73
	8 土 木 費	2,077,878,000	104,968,000	338,283,649	700,000	2,290,269,414	183,960,350	47,599,885	90.82	6.80
	9 消 防 費	951,522,000	20,636,000	0	6,050,110	946,354,599	0	31,853,511	96.74	2.81
	10 教 育 費	2,900,847,000	242,970,000	6,722,400	913,000	2,820,038,106	1,732,500	329,681,794	89.48	8.38
	11 災 害 復 旧 費	20,683,000	51,093,000	120,552,000	0	150,144,755	35,750,000	6,433,245	78.07	0.45
	12 公 債 費	3,281,627,000	△ 77,934,000	0	0	3,203,720,726	0	972,274	99.97	9.51
	13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 38,936,502	0	0	11,063,498	0.00	0.00
	計	30,836,000,000	5,003,272,000	1,081,667,556	0	33,667,768,853	690,036,990	2,563,133,713	91.19	100.00

(単位：円，%)

【第 6 表】

特別会計歳出別歳出一覧表

(単位：円，%)

会計別	款	別	算 現 額					②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率(②/①)	支出済額構成比
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流出増減額	①計					
国民健康保険	1	総務費	143,075,000	451,000	0	0	143,526,000	129,490,668	14,035,332	90.22	1.52	
	2	保険給付費	6,003,934,000	1,499,000	0	0	6,005,433,000	5,734,267,278	271,165,722	95.48	67.51	
	3	国民健康保険事業納付金	2,411,166,000	202,000	0	0	2,411,368,000	2,411,366,212	1,788	100.00	28.39	
	4	保健事業費	65,256,000	5,575,000	0	0	70,831,000	59,162,211	11,668,789	83.53	0.70	
	5	基金積立金	1,000	99,999,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	100.00	1.18	
	6	公債費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00	
	7	諸支出金	6,702,000	54,345,000	0	0	61,047,000	59,539,913	1,507,087	97.53	0.70	
	8	予備費	1,000	111,835,000	0	0	111,836,000	0	111,836,000	0.00	0.00	
		計	8,630,136,000	273,906,000	0	0	8,904,042,000	8,493,826,282	410,215,718	95.39	100.00	
先行取得地等	1	公債費	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0.00	-	
	2	諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0.00	-	
	3	予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.00	-	
		計	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000	0.00	-	
後期高齢者医療	1	総務費	29,400,000	0	0	0	29,400,000	26,011,947	3,388,053	88.48	2.29	
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,138,411,000	△ 14,644,000	0	0	1,123,767,000	1,106,619,275	17,147,725	98.47	97.66	
	3	諸支出金	720,000	0	0	0	720,000	537,190	182,810	74.61	0.05	
	4	公債費	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0.00	0.00	
	5	予備費	459,000	0	0	0	459,000	0	459,000	0.00	0.00	
		計	1,169,000,000	△ 14,644,000	0	0	1,154,356,000	1,133,168,412	21,187,588	98.16	100.00	

【第7表】

一般会計歳出決算額節別一覽表

款別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
節別	議	会費	民費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	94,534,628	58,221,109	89,465,928	22,815,948	0	42,960,016	22,278,318	12,115,968	41,539,879	372,370,620	0	0
2 給料手当等	38,253,340	596,958,091	233,215,384	89,614,000	0	162,535,500	68,979,407	134,349,000	325,875,327	227,098,629	8,788,200	0
3 職員手当等	38,253,340	596,958,091	233,215,384	89,614,000	0	162,535,500	68,979,407	134,349,000	325,875,327	227,098,629	8,788,200	0
4 共済費	39,014,915	210,765,642	85,444,578	32,946,148	0	54,617,884	25,230,388	43,396,244	105,785,789	129,558,803	2,900,677	0
5 災害補償費	0	51,210	0	0	0	0	0	0	1,871,280	5,696	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報酬	30,240	135,047,368	20,760,793	7,688,100	0	5,891,837	15,402,321	1,233,354	11,615,822	41,312,907	0	0
8 旅費	1,050,187	3,913,281	2,554,919	838,693	0	1,322,005	3,301,034	850,815	6,424,216	10,911,325	47,072	0
9 交際費	148,598	999,207	0	0	0	0	0	0	36,000	34,363	0	0
10 需用費	3,313,912	79,811,165	70,444,030	32,358,001	13,486	49,185,038	17,345,525	30,959,705	37,854,693	664,189,223	383,251	0
11 役員業務費	1,523,913	198,430,955	20,114,487	15,821,004	185,952	3,059,264	3,379,960	3,219,318	12,377,777	34,602,549	0	0
12 委託料	872,410	849,939,184	2,465,068,798	898,749,782	0	170,615,042	94,549,584	223,250,626	11,274,202	544,051,046	282,150	0
13 使用料及び賃借料	300,542	165,156,710	12,148,600	2,071,794	0	33,540,992	12,182,933	7,516,495	4,138,534	140,678,027	3,464,725	0
14 工事請負費	0	166,888,040	9,835,760	374,336,848	0	688,404,248	30,199,463	879,490,982	93,995,000	257,945,944	128,373,100	0
15 原材料費	0	1,143,505	0	0	0	968,079	0	3,517,983	0	128,545	490,396	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,172,086	0	49,710,403	0	0	0	0
17 備品購入費	148,225	25,521,214	974,155	3,060,827	0	169,840	837,279	58,960	29,109,503	97,830,810	12,980	0
18 負担金、補助及び交付金	2,591,564	159,004,812	3,121,779,056	713,120,071	13,962,000	1,387,555,876	186,208,360	117,758,389	46,743,826	64,422,679	0	0
19 扶助費	0	2,034,000	5,361,159,825	2,240,276	0	0	0	0	25,000	68,594,770	0	0
20 貸付金	0	0	736,000	0	0	0	400,000,000	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	123,880,107	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	19,932,007	400,862,957	93,825,148	0	418,859	0	0	0	65,118	0	3,202,720,726
23 投資及び出資金	0	0	0	103,705,000	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	1,525,814,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公債費	0	181,500	22,000	664,100	0	225,000	86,200	111,000	1,253,200	405,600	0	0
27 繰出金	0	0	1,138,028,942	60,365,640	0	0	0	583,200,000	0	0	0	0
計	204,556,374	4,760,536,712	13,159,703,777	2,506,550,032	14,161,438	2,692,814,157	919,918,763	2,290,269,414	946,354,599	2,820,038,106	150,144,755	3,202,720,726

(単位：円)

(単位：円)

節 別	令和4年度合計①	令和3年度合計②	差引 (①-②)
1 報 酬	756,302,414	722,438,320	33,864,094
2 給 料	1,833,952,929	1,832,723,309	1,229,620
3 職 員 手 当 等	1,408,056,452	1,524,757,025	△ 116,700,573
4 共 済 費	729,661,068	723,620,317	6,040,751
5 災 害 補 償 費	1,928,186	708,242	1,219,944
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	238,982,732	245,325,006	△ 6,342,274
8 旅 費	31,213,547	35,030,590	△ 3,817,043
9 交 際 費	1,218,168	1,016,940	201,228
10 需 用 費	985,858,029	1,071,686,498	△ 85,828,469
11 役 務 費	292,715,179	280,399,714	12,315,465
12 委 託 料	5,258,652,824	5,055,952,644	202,700,180
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	381,199,352	335,147,951	46,051,401
14 工 事 請 負 費	2,629,469,385	2,676,619,735	△ 47,150,350
15 原 材 料 費	6,248,508	8,880,234	△ 2,631,726
16 公 有 財 産 購 入 費	50,882,489	65,701,778	△ 14,819,289
17 備 品 購 入 費	157,723,793	281,944,761	△ 124,220,968
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	5,813,146,663	10,056,647,914	△ 4,243,501,251
19 扶 助 費	5,434,053,871	5,344,173,945	89,879,926
20 貸 付 金	400,736,000	400,000,000	736,000
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	123,880,107	104,982,665	18,897,442
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,717,824,845	3,284,500,018	433,324,827
23 投 資 及 び 出 資 金	103,705,000	83,000,000	20,705,000
24 積 立 金	1,525,814,130	754,787,410	771,026,720
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	2,948,600	2,789,200	159,400
27 繰 出 金	1,781,594,582	1,653,377,280	128,217,302
計	33,667,768,853	36,546,211,496	△ 2,878,442,643

令和4年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行い、審査にあたっては柳川市監査規程に準拠するとともに関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	令和4年度	令和3年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.66%以上	実質黒字比率 (6.54%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.66%以上	連結実質黒字比率 (22.22%)
③ 実質公債費比率	6.2%	5.5%	0.7	25.0%以上	
④ 将来負担比率	34.3%	42.4%	△ 8.1	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	令和4年度	令和3年度	差引	経営健全化 基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20.0% 以上	資金剰余比率 (13.50%)
② 下水道事業	-	-	-	20.0% 以上	資金剰余比率 (0.90%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成 30 年度以降の各比率の推移は、下表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	6.0 %	5.0 %	5.4 %	5.5 %	6.2 %
④ 将来負担比率	16.7 %	22.3 %	32.5 %	42.4 %	34.3 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は 1,098,553 千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は 3,730,745 千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3カ年平均)は前年度より 0.7 ポイント上昇し 6.2%となっている。早期健全化基準の 25.0%を下回り、類似団体(令和 3 年度)の 8.0%を下回っている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より 8.1 ポイント低下し 34.3%となっている。早期健全化基準の 350.0%を下回っているものの、類似団体(令和3年度)の 19.2%を上回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業会計)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

第5 是正及び改善を要する事項

将来負担比率が類似団体(令和3年度)の数値を上回っているものの、健全化判断比率及び資金不足比率に係る数値は、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているため、特に指摘すべき事項はない。

今後も引き続き、将来の財政負担を勘案した計画的な財政運営に努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)

- ・実質赤字額 = 繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)
 - 繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - 支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - 事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- ・標準財政規模 = 令和4年度(16,785,505 千円)
 - 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。
- ・実質赤字比率に係る会計名(2会計)
 - a 一般会計
 - b 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)

- ・連結実質赤字額 = (A+B)-(C+D)
 - A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
- ・連結実質赤字比率に係る会計名(6会計) 実質赤字比率に係る会計(2会計)
 - c 国民健康保険特別会計
 - d 後期高齢者医療特別会計
 - e 水道事業会計(公営企業・法適用)
 - f 下水道事業特別会計(公営企業・法適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	令和4年度	令和3年度	
a 一般会計	1,098,553	1,678,416	△ 579,863
b 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～bの計)	1,098,553	1,678,416	△ 579,863
c 国民健康保険特別会計	214,763	271,923	△ 57,160
d 後期高齢者医療特別会計	5,665	4,664	1,001
e 水道事業会計(法適用)	2,263,133	2,194,607	68,526
f 下水道事業特別会計(法適用)	148,631	127,255	21,376
連結実質赤字比率に係る額(a～fの計)	3,730,745	4,276,865	△ 546,120
標準財政規模	16,785,505	17,140,699	△ 355,194
実質赤字比率(%)	△ 6.54	△ 9.79	3.25
連結実質赤字比率(%)	△ 22.22	△ 24.95	2.73

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3カ年平均})$$

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	令和2年度	3,125,978
	令和3年度	3,008,374
	令和4年度	3,206,806
準元利償還金(B)	令和2年度	648,464
	令和3年度	586,613
	令和4年度	612,661
特定財源(C)	令和2年度	116,537
	令和3年度	112,535
	令和4年度	113,177
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	令和2年度	2,856,183
	令和3年度	2,677,311
	令和4年度	2,668,499
標準財政規模(E)	令和2年度	16,419,974
	令和3年度	17,140,699
	令和4年度	16,785,505

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	令和2年度	5.91075 %
	令和3年度	5.56675 %
	令和4年度	7.35135 %
	3カ年平均	6.2 %

将来負担比率 =	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
----------	--

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 47,783,629	-	充当可能財源等 B 42,941,052	=	A - B 4,842,577	=	将来負担比率 34.3
標準財政規模 C 16,785,505	-	算入公債費等の額 D 2,668,499	=	C - D 14,117,006	=	

[将来負担額 A]

区 分	令和4年度		令和3年度	増 減 (7-1)
	金 額(7)	構成比	金 額(1)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	37,776,189	79.0	38,629,831	△ 853,642
債務負担行為に基づく支出予定額	504,173	1.1	570,139	△ 65,966
県営かんがい排水事業に係るもの	302,548	0.6	346,910	△ 44,362
水資源開発公団の事業に係るもの	0	0.0	3,494	△ 3,494
国営総合農地防災事業に係るもの	201,625	0.5	219,735	△ 18,110
公営企業債等繰入見込額	5,153,961	10.8	5,499,496	△ 345,535
上水道事業(法適用)	0	0.0	4,682	△ 4,682
下水道事業(法適用)	5,153,961	10.8	5,494,814	△ 340,853
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,349,306	9.1	4,331,499	17,807
設立法人の負債額等負担見込額	0	0.0	1,218	△ 1,218
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	0	0.0	1,218	△ 1,218
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
計	47,783,629	100.0	49,032,183	△ 1,248,554

[充当可能財源等 B]

区 分	令和4年度		令和3年度	増 減 (7-1)
	金 額(7)	構成比	金 額(1)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	12,925,355	30.1	11,413,881	1,511,474
財政調整基金	5,123,960	11.9	5,117,385	6,575
減債基金	3,235,858	7.5	2,998,379	237,479
一般廃棄物処理施設基金	2,014	0.0	2,013	1
ふるさと元気応援基金	1,481,480	3.5	1,163,436	318,044
土地開発基金	684,798	1.6	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	100,000	0.2	0	100,000
公共施設維持整備等基金	2,293,245	5.4	1,443,865	849,380
森林環境譲与税基金	0	0.0	5	△ 5
充当可能特定歳入	1,053,993	2.4	989,438	64,555
地方債を財源とする貸付金の償還金	0	0.0	4,111	△ 4,111
公営住宅の賃借料等	1,043,948	2.4	985,327	58,621
その他特定の歳入	10,045	0.0	0	10,045
基準財政需要額算入見込額	28,961,704	67.5	30,488,125	△ 1,526,421
計	42,941,052	100.0	42,891,444	49,608

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,056,217	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△2,263,133」となるため、「0」としている。

下水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	167,870	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△148,631」となるため、「0」としている。